

鳥取大学の諸問題(3)

—— 卒業生の卒業後の状況調査よりみた鳥取大学の機能について ——

教育社会学教室 後 藤 誠 也

IV-1 研究の概要

1 目的

① 戦後、わが国の高等教育体制は、一府県一大学を原則とし、大学の地域的機能を重視する新しい理念のもとに発足した。その後20余年間、高等教育の大衆化と地域・社会構造の変動の中で、高等教育の地域社会に基盤をおいた構造と機能とは、なしくずしの変容を強いられてきた。戦後の高等教育の基盤となっていた理念と現実との距離は、改めて問題とせざるをえない。本研究では、こうした戦後教育体制の変化の実態を、前記原則にたって設立された、いわゆる「国立地方大学」を中心に把握することをねらっている。なお、これに基づき、高等教育体制の新しい理念と、今後に望まれる、地域社会との関連における構造と機能とを明らかにすることも、展望の中に持っている。

② 本稿は、このような問題意識のもとに行なわれた、新制大学卒業生に対する「卒業後の状況に関する調査」の、鳥取大学についての報告である。⁽¹⁾

③ 「卒業後の状況に関する調査」の目的は、主として、専門的人材の育成、供給機能の実態を把握するため、卒業生の動向、大学教育に対する評価などを明らかにする資料を収集することにあった。最終的には、この資料によって、いわゆる「地方国立大学」卒業生の動向を、生態学的側面からとらえるとともに、地域社会との関連の中で、大学がこれまでに果してきた機能を、④その範囲（影響力の及ぶ範囲、ひろがりの確定）、⑤その強度（影響力、関連度が強化されつつあるか、弱化されつつあるか）、⑥その志向性（脱地域化の方向に向かっているか等）の観点から、把握することに焦点があわされる。

④ このことは、鳥取大学においては、入学者の地域成分の変化が大きく起る以前にあって、どのような諸属性を持つ学生が入学し、それが、鳥取大学にどのような性格づけを行っていたかの考察のカギとなる。とともに、卒業生の鳥取大学に対する意識、評価の中から、いわゆる「地方国立大学」は、いかなる性格と機能を持つべきかの示唆があたえられるとみてよい。

2 方法

① 調査の対象は、昭和28年3月卒業生から昭和44年3月卒業生までのうち、隔年ごとに卒業生

(1) この研究は、東京大学の清水義弘教授を研究代表者とする高等教育研究会が、文部省の科学研究費による総合研究として行なったものである。この研究は、秋田、山形、宇都宮、山梨、岡山、鳥取、徳島の各大学の分担研究の形をとり、これに東京の総合研究班が加わり、総合的分析研究の体制で、報告がなされるはずである。

全数とし、各学部を網羅している。鳥取大学における対象者数は、教育学部（2年制課程修了者を除く）962、医学部 342、農学部 1,356、工学部47、計 2,707 である。

② 調査の方法は、各分担研究班に共通な調査票を卒業者に郵送し、回答をうる形をとった。回収数（率）は、教育学部 471（49.0%）、医学部 114（33.3%）、農学部 687（50.6%）、工学部 23（48.9%）、計 1,295（47.8%）である。ただし、転居先不明等で返送されてきた 198を、実質の対象数からはずせば、全体の回収率は 51.6%となる。⁽²⁾

3 報告の範囲

① 本稿では、学部別、卒業年次別に集計された資料を主として報告する。

② ついで、教育学部における性別の差によって生じた特徴を述べる。なお、その他、若干の問題点について述べる。

③ 入学者の出身地域、卒業者の就職地域および地域間移動については、すでに前稿でとりあげた⁽³⁾ ので、本稿からは割愛する。従って、入学者の諸属性、鳥取大学進学の際の志向、鳥取大学のあり方等についての意識、評価をとりあげることとなる。

④ なお、注記したように、複数の大学が、それぞれ同じ調査票によって調査を実施し、それぞれの大学ごとに資料もそろえられている。大学間の比較検討結果は、本年中に集約される予定なので、別途報告を行なうこととし、ここではふれないこととする。

IV-2 結果の概要

1 入学者の属性

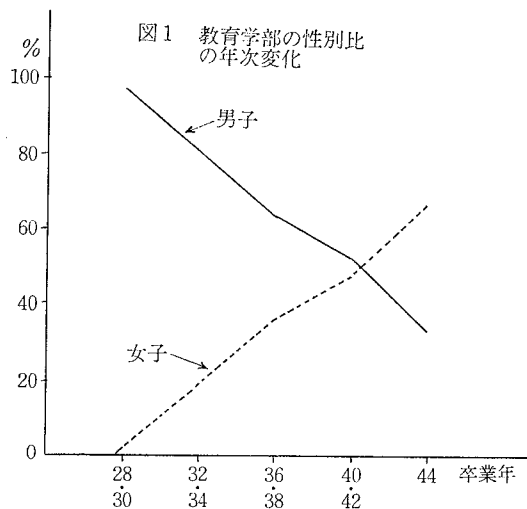
表1 性別

| 学部 | 計 | 男 | 女 |
|-----|--------------|-------------|-------------|
| 教育小 | 241 100.0 | 133 55.2 | 108 44.8 |
| 教育中 | 230 100.0 | 182 79.1 | 48 20.9 |
| 医 | 114 100.0 | 106 93.0 | 8 7.0 |
| 工 | 23 100.0 | 23 100.0 | — |
| 農 | 687 100.0 | 675 98.3 | 11 1.6 |

教育学部では、昭和36・38年卒業者に至り、女子の割合が40%近くとなり、44年卒では67%に達している。全国的に、教員養成学部の女子の優勢化の現象は、本学においても顕著であることが読みとれる。

① 性別

教育学部を除き、他学部はほとんどが男子である。



(2) この点については、前稿(3)の資料と同じものである。
 (3) 参考文献(3)を参照。

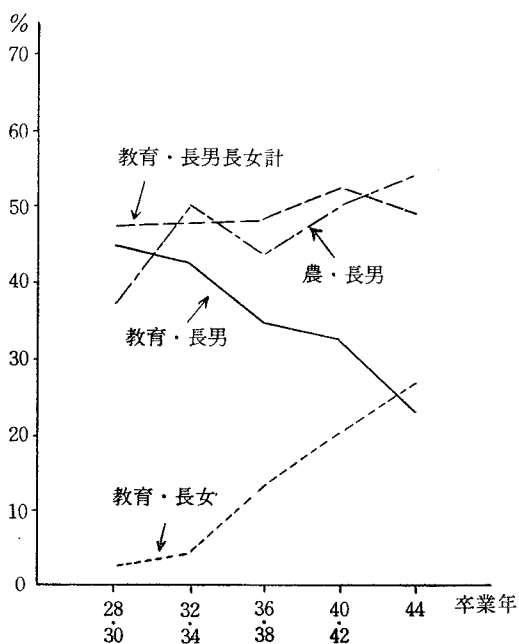
② 続柄ときょうだい数

工学部を除き、長男および長女が半数を占めている。教育、農両学部とも、この傾向による年次

表2 続 柄

| | 計 | 長男 | 長女 | 小計 | 二男 | 二女 | 三男以下 | 三女以下 | 他 | 無記入 |
|-----|--------------|-------------|------------|-------------|-------------|------------|-------------|------------|-----------|-----------|
| 教育小 | 241 100.0 | 73 30.3 | 44 18.3 | 117 48.6 | 22 9.1 | 26 10.8 | 29 12.0 | 32 13.3 | 7 2.9 | 8 3.3 |
| 教育中 | 230 100.0 | 97 42.2 | 17 7.4 | 114 49.6 | 42 18.2 | 16 7.0 | 38 16.5 | 10 4.3 | 5 2.2 | 5 2.2 |
| 医 | 114 100.0 | 51 44.7 | 6 5.3 | 57 50.0 | 26 22.8 | 1 0.9 | 25 21.9 | 1 0.9 | 3 2.6 | 1 0.9 |
| 工 | 23 100.0 | 6 26.1 | — | 6 26.1 | 9 39.2 | — | 7 30.4 | — | — | 1 4.3 |
| 農 | 687 100.0 | 316 46.0 | 4 0.6 | 320 46.6 | 170 24.7 | 4 0.6 | 158 23.0 | 3 0.4 | 13 1.9 | 19 2.8 |

図2 続柄の年次変化



変化はない。両学部では、続柄に関する限り、ほぼ一定したインプット要因があったと考えられる。鳥取大学にあっては、最近設置された工学部を除き、長男（長女）大学・学部としての性格を保持しつづけてきたと判断される。

きょうだい数では、どの学部とも多い家庭の出身者のようである。ひとりっ子は非常に少なく、2人までの家庭は、いずれの学部も10~18%である。5人以上のきょうだいを持つ者は、38~45%に及ぶ。

③ 出生順位

鳥取大学に入学した者は、出生順位の早い者が多い。出生順位1位の者は約30%程度であり、出生順位2位でまでの者が、各学部とも50~55%程度となっている。

きょうだい数の多いことと関連させると、鳥取大学入学者は、出生順位の早い者によって占められている。2人きょうだいでの第一子は59%、3人きょうだいでの第一子は41%と、第二子、第三子の割合より多いといえる。4人きょう

うだいでは第一子の優位さはなくなり、5人以上のきょうだいでは、逆に順位のあとのほうが優位となる。続柄で長男（長女）が多く、出生順位で早い者が多いことは、鳥取大学が長子大学としての機能を果してきたことを示す。これが、地方国立大学が開放した教育機会に対する対応の特徴であろう。

表3 きょうだい数

| 学部 | 計 | 1人 | 2人 | 3人 | 4人 | 5人以上 | 無記入 |
|-----|--------------|-----------|------------|-------------|-------------|-------------|----------|
| 教育小 | 241 100.0 | 16 6.6 | 28 11.6 | 49 20.3 | 51 21.2 | 92 38.2 | 5 2.1 |
| 教育中 | 230 100.0 | 10 4.3 | 25 10.9 | 57 24.8 | 51 22.2 | 87 37.8 | — |
| 医 | 114 100.0 | 3 2.6 | 7 6.2 | 25 21.9 | 28 24.6 | 51 44.7 | — |
| 工 | 23 100.0 | 1 4.3 | 1 4.3 | 8 34.8 | 7 30.5 | 6 26.1 | — |
| 農 | 687 100.0 | 26 3.8 | 67 9.7 | 143 20.8 | 153 22.3 | 294 42.8 | 4 0.6 |

表4 出生順位

| 学部 | 計 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6以下 | 無記入 |
|-----|--------------|-------------|-------------|-------------|------------|------------|-----------|----------|
| 教育小 | 241 100.0 | 79 32.8 | 48 19.9 | 32 13.3 | 36 14.9 | 24 10.0 | 19 7.9 | 3 1.2 |
| 教育中 | 230 100.0 | 79 34.3 | 51 22.2 | 36 15.7 | 32 13.9 | 17 7.4 | 15 6.5 | — |
| 医 | 114 100.0 | 32 28.1 | 27 23.7 | 23 20.2 | 14 12.3 | 7 6.1 | 11 9.6 | — |
| 工 | 23 100.0 | 3 13.0 | 8 34.8 | 5 21.8 | 5 21.8 | 1 4.3 | 1 4.3 | — |
| 農 | 687 100.0 | 197 28.7 | 151 22.0 | 126 18.3 | 75 10.9 | 69 10.1 | 66 9.6 | 3 0.4 |

④ 家庭(父親)の職業

表5 父親の職業

| | 計 | 農林 漁業 | 公務員 | 教員 | 自由業 | 経営者 | ホワイトカ ラー(課長 以上) | ホワイトカ ラー(一 般) | ブルー カラー | その他 | 無記入 |
|-----|--------------|-------------|-------------|------------|------------|------------|-----------------------|---------------------|------------|------------|----------|
| 教育小 | 241 100.0 | 61 25.3 | 42 17.4 | 61 25.3 | 4 1.7 | 21 8.7 | 8 3.3 | 13 5.4 | 6 2.5 | 19 7.9 | 6 2.5 |
| 教育中 | 230 100.0 | 58 25.2 | 44 19.1 | 46 20.0 | 5 2.2 | 28 12.2 | 9 3.9 | 7 3.1 | 4 1.7 | 24 10.4 | 5 2.2 |
| 医 | 114 100.0 | 13 11.4 | 19 16.7 | 14 12.3 | 30 26.3 | 19 16.7 | 4 3.5 | 4 3.5 | 3 2.6 | 6 5.3 | 2 1.7 |
| 工 | 23 100.0 | 4 17.4 | 3 13.1 | 3 13.1 | — | 4 17.4 | 5 21.7 | 2 8.7 | 1 4.3 | 1 4.3 | — |
| 農 | 687 100.0 | 307 44.7 | 121 17.6 | 86 12.5 | 17 2.5 | 70 10.2 | 24 3.5 | 16 2.3 | 15 2.2 | 28 4.1 | 3 0.4 |

学部によって父親の職業は異なる。教育学部では、農林漁業と教員とで約半数を占め、ついで公務員が多く、この3職業で%となる。医学部では医者等の自由業が25%、ついで中小企業経営者と公務員が多い。工学部では30%がホワイトカラー的の職業であり、中小企業経営者、農林漁業がこれにつぐ。農学部では農林漁業が45%にのぼり、ついで公務員、教員の順となる。このことより、家庭的背景とほぼ同一の学部に進学する傾向が、かなり顕著に認められる。この傾向には年次変動はみられない。

⑤ 両親の学歴

表6-1 父親の最終学歴

| | 計 | 小学校 | 中学校 | 師範学校 | 専門学校 | 大 学 | そ の 他 | 無 記 入 |
|-----|--------------|-------------|-------------|------------|------------|------------|----------|----------|
| 教育小 | 241 100.0 | 107 44.4 | 48 19.9 | 48 19.9 | 22 9.1 | 13 5.4 | — | 3 1.3 |
| 教育中 | 230 100.0 | 95 41.3 | 56 24.3 | 36 15.7 | 23 10.0 | 13 5.7 | 6 2.6 | 1 0.4 |
| 医 | 114 100.0 | 33 28.9 | 19 16.7 | 8 7.0 | 22 19.3 | 27 23.7 | 2 1.8 | 3 2.6 |
| 工 | 23 100.0 | 9 39.1 | 6 26.1 | 1 4.3 | 4 17.4 | 3 13.1 | — | — |
| 農 | 687 100.0 | 290 42.2 | 179 26.1 | 64 9.3 | 97 14.1 | 42 6.1 | 6 0.9 | 9 1.3 |

表6-2 母親の最終学歴

| | 計 | 小学校 | 女 学 校 | 師範学校 | 専門学校 | 大 学 | そ の 他 | 無 記 入 |
|-----|--------------|-------------|-------------|-----------|-----------|----------|----------|----------|
| 教育小 | 241 100.0 | 120 49.8 | 100 41.5 | 15 6.2 | 3 1.3 | 1 0.4 | — | 2 0.8 |
| 教育中 | 230 100.0 | 101 43.9 | 110 47.8 | 12 5.2 | 6 2.6 | 1 0.4 | — | — |
| 医 | 114 100.0 | 32 28.1 | 69 60.5 | 3 2.6 | 4 3.5 | 3 2.6 | 1 0.9 | 2 1.8 |
| 工 | 23 100.0 | 11 47.8 | 11 47.8 | — | 1 4.3 | — | — | — |
| 農 | 687 100.0 | 323 47.0 | 306 44.6 | 31 4.5 | 14 2.0 | 5 0.7 | — | 8 1.2 |

学歴を初等（小学校）、中等（中学校等、師範学校）、高等（専門学校、大学）に分ければ、学部間に差異のあることがわかる。教育、工、農の3学部では、初等教育卒が40%前後となっているが、医学部では30%である。医学部では、高等教育卒が43%と他学部の15~30%に比べて多い。医者の子弟が、かなりの程度入学してきていることの影響であろう。母親の学歴についても同様のことがいえる。

2 入学者の持っていた条件

① 入学の際の条件

表7 鳥取大学入学時の状況

(1) 新卒で入学したか

(2) 第一志望だったか

| 学部 | 計 | 新 卒 | 浪 人 | 無 記 入 | 計 | 第一志望 | 第一志望 ではなかつた | 無 記 入 |
|-----|--------------|-------------|-------------|----------|--------------|-------------|----------------|----------|
| 教育小 | 241 100.0 | 219 90.9 | 19 7.9 | 3 1.2 | 241 100.0 | 195 80.9 | 45 18.7 | 1 0.4 |
| 教育中 | 230 100.0 | 199 86.5 | 30 13.1 | 1 0.4 | 230 100.0 | 185 80.4 | 45 19.6 | — |
| 医 | 114 100.0 | 52 45.6 | 60 52.6 | 2 1.8 | 114 100.0 | 66 57.9 | 48 42.1 | — |
| 工 | 23 100.0 | 16 69.6 | 7 30.4 | — | 23 100.0 | — | 23 100.0 | — |
| 農 | 687 100.0 | 552 80.4 | 128 18.6 | 7 1.0 | 687 100.0 | 544 79.2 | 137 19.9 | 6 0.9 |

(3) 他大学を受験したか

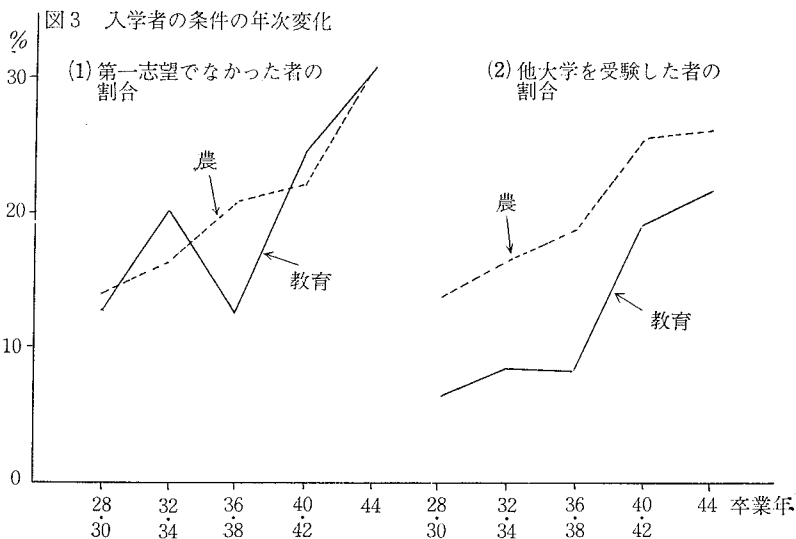
| 学部 | 計 | 受験した | 受験しない | 無記入 |
|-----|--------------|-------------|-------------|-----------|
| 教育小 | 241 100.0 | 53 22.0 | 187 77.6 | 1 0.4 |
| 教育中 | 230 100.0 | 63 27.4 | 164 71.3 | 3 1.3 |
| 医 | 114 100.0 | 70 61.4 | 42 36.8 | 2 1.8 |
| 工 | 23 100.0 | 22 95.7 | 1 4.3 | — |
| 農 | 687 100.0 | 271 39.4 | 406 59.1 | 10 1.5 |

㊤新卒入学者は全体で80%にのぼる。学部別には、教育学部が新卒入学者の割合が最も高く（89%），医学部で最も低い（46%）。

㊦第一志望で入学した者は76%である。教育，農両学部では第一志望の割合が80%と高く，医学部は58%である。

㊧他大学をもあわせて受験したものは37%であるが，学部によって異なる。教育学部が最も少なく（25%），農学部（39%），医学部（61%），工学部（96%）と続く。工学部の場合，対象者が，新設時の入学者で，選抜が例年より遅く行なわれたことによる。

㊨鳥取大学は，全体として，これまで新卒者が多く，第一志望者が多く，他大学を受験しなかつ



た者が多い傾向を示してきたように見える。

㊩しかし，卒業年次が新しくなるにつれて，異なった様相が示されてくる。たとえば，教育，農学部のように，第一志望者の割合は急速に減少してきている。第一志望者の割合は，教育学部では，28・30両年次の86%から44年次の70%まで低下の傾向がみられ，農学部でも同様に，年々低下している。それにつれて，新しい卒業年次ほど，他大学受験者が増加している。教育学部では28→

44年の16年間に13%→43%と増加し、農学部でも27%→52%と増加している。このことは、鳥取大学が一期校でありながら、他大学入学の意志と競合する状態におちこんでいることを示そう。

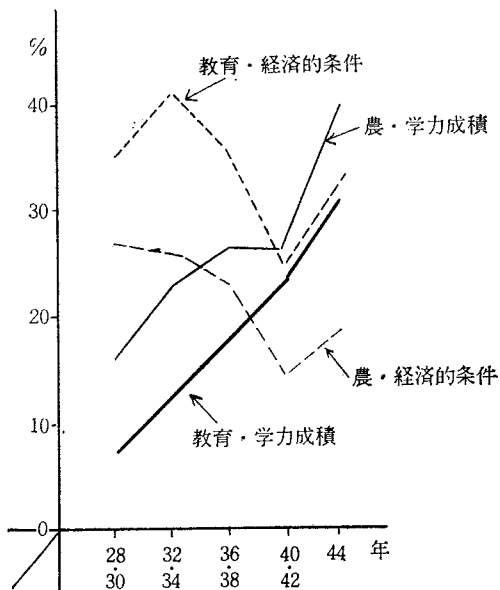
② 鳥取大学進学時の考慮条件

表8 鳥取大学進学時の考慮条件

| | 適性 | 地理的 条件 | 学力 成績 | 経済的 条件 | 教師の 指導 | 職業と の関連 | 伝統的 社会的 価値 | 家庭の 事情親 意向 | 施設 教授 | 無記 入 | 計 |
|-----|------------|------------|-------------|-------------|-----------|-------------|------------------|------------------|----------|-----------|--------------|
| 教育小 | 21 8.7 | 40 16.6 | 41 17.0 | 70 29.1 | 1 0.4 | 38 15.8 | — | 27 11.2 | — | 3 1.2 | 241 100.0 |
| 教育中 | 14 6.1 | 36 15.7 | 36 15.7 | 75 32.6 | 3 1.3 | 31 13.4 | — | 32 13.9 | — | 3 1.3 | 230 100.0 |
| 医 | 5 4.4 | 19 16.7 | 38 33.3 | 14 12.3 | 3 2.6 | 22 19.3 | — | 12 10.5 | — | 1 0.9 | 114 100.0 |
| 工 | 1 4.3 | 3 13.1 | 6 26.1 | 6 26.1 | 2 8.7 | 4 17.4 | — | 1 4.3 | — | — | 23 100.0 |
| 農 | 69 10.0 | 92 13.4 | 159 23.1 | 140 20.4 | 24 3.5 | 102 14.9 | 12 1.8 | 75 10.9 | 3 0.4 | 11 1.6 | 687 100.0 |

第一位に考慮した条件としては、各学部とも「経済的条件」と「学力・成績」が多くあげられ、「地理的条件」がそれにつぐ。教育学部では、「経済的条件」の考慮が最も多く(31%)、

図4 鳥取大学進学をきめる時の考慮条件の変化



で、「学力・成績」、「地理的条件」となる。このうち、「経済的」および「地理的」条件は、年次による変動が大きく、一定の傾向は認められないが、「学力・成績」については、年次をおって考慮する者が増加してきている。医、農両学部では、「学力・成績」の考慮者が最も多い。農学部でも、年次をおって、この条件の考慮者は着実に増加してきている。

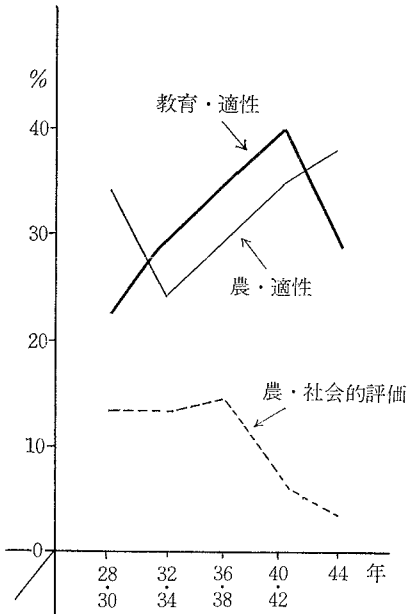
第二位の考慮条件では、教育、医両学部で、「家庭の事情や親の意向」があらわれてくる。考慮者の中での割合はまだ少ないとしても、このあたり、地方国立大学のひとつの特徴か。医学部では後継者としての期待から、また教育学部では、県外大学への進学を希望しない親の意向によるものと解釈される。

③ 学部決定時の考慮条件

表9 学部決定時の考慮条件

| | 適性 | 地理的条件 | 学力成績 | 経済的条件 | 教師の指導 | 職業との関連 | 伝社会的評価 | 家庭の事情等の意向 | 施教教授 | 無記入 | 計 |
|-----|-------------|-----------|------------|-----------|-----------|-------------|------------|------------|-----------|-----------|--------------|
| 教育小 | 65 27.0 | 9 3.7 | 38 15.8 | 12 5.0 | 6 2.5 | 81 33.6 | — | 20 8.3 | 1 0.4 | 9 3.7 | 241 100.0 |
| 教育中 | 78 33.9 | 4 1.7 | 23 10.0 | 12 5.2 | 8 3.5 | 71 30.9 | 2 0.9 | 19 8.3 | — | 13 5.6 | 230 100.0 |
| 医 | 20 17.5 | 3 2.6 | 13 11.4 | 2 1.8 | 1 0.9 | 47 41.2 | 2 1.8 | 18 15.8 | 1 0.9 | 7 6.1 | 114 100.0 |
| 工 | 12 52.2 | — | 2 8.7 | — | — | 8 34.8 | — | 1 4.3 | — | — | 23 100.0 |
| 農 | 198 28.8 | 12 1.7 | 99 14.4 | 7 1.0 | 22 3.2 | 188 27.4 | 70 10.2 | 39 5.7 | 19 2.8 | 33 4.8 | 687 100.0 |

図5 学部をきめる時の考慮条件の変化



いずれの学部においても、「将来の職業との関連」および「適性」をあげた者が多い。この中で、医，教育両学部の「家庭の事情等」，農学部の「学部の伝統，社会的評価」が，かなりめだってきていることは特筆されよう。

全般的にみて，鳥取大学への進学では，「経済的条件」，「学力・成績」，「地理的条件」，「家庭の事情」という条件が多く考慮されていた。また，学部選択・決定の際には，「適性」，「職業との関連」，「家庭の事情等」，「学力・成績」という条件が，より多く考慮されていた。これより，大学の選択・決定には，受験をとりまく環境的条件が，学部の選択決定には，個人的条件が，多く問題にされていたと考えることができる。

3 卒業後の状況と大学への評価

① 現勤務地⁽⁴⁾

表10 勤務地

| | 計 | 大学所在の県内 | 北海道東北 | 関東 | 京浜 | 北陸，東山，東海 | 近畿 畿神 | 山陽 山陰 | 四国 | 九州 | 無記入 |
|-----|--------------|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------|-------------|-----------|-----------|-----------|
| 教育小 | 241 100.0 | 120 49.8 | — | 1 0.4 | 11 4.6 | — | 70 29.0 | 17 7.1 | — | 3 1.2 | 19 7.9 |
| 教育中 | 230 100.0 | 126 54.8 | — | 1 0.4 | 7 3.0 | 1 0.4 | 62 27.0 | 12 5.2 | 2 0.9 | 2 0.9 | 17 7.4 |
| 医 | 114 100.0 | 42 36.9 | 1 0.9 | — | 9 7.9 | 7 6.1 | 13 11.4 | 28 24.6 | 3 2.6 | 4 3.5 | 7 6.1 |
| 工 | 23 100.0 | 2 8.7 | — | 1 4.3 | 4 17.4 | 4 17.4 | 11 47.9 | 1 4.3 | — | — | — |
| 農 | 687 100.0 | 142 20.7 | 18 2.6 | 22 3.2 | 52 7.6 | 53 7.7 | 185 26.9 | 148 21.6 | 11 1.6 | 33 4.8 | 23 3.3 |

(4) 転勤，退職，転職等の事情で卒業当初の就職地域分布とは異なりを示している。

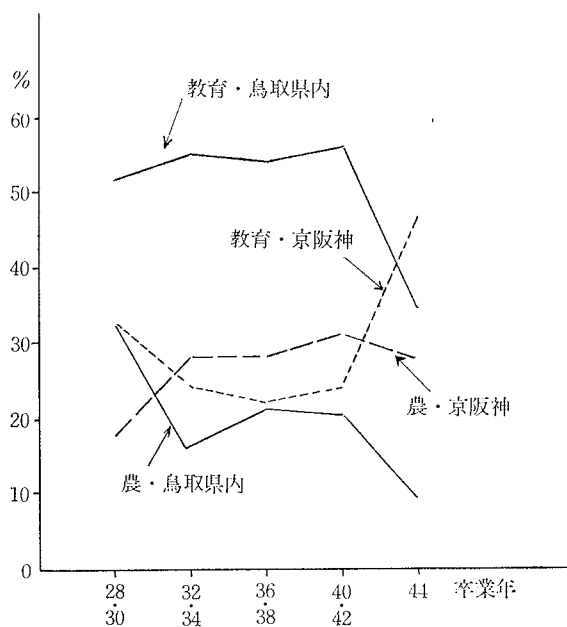
④卒業後最初の就職地域については、前稿でとりあげたので、くわしくはとりあげない。鳥取県内に就職した者は、教育学部の58%、医学部の52%が多いが、農学部では19%であった。出身県に帰った者は医、工、農の21~25%、教育の13%であった。工、農では、ほぼ全国各地に分散しているが、教育では、近畿・京阪神に残余が集中していた。工、農も、県内、出身県を除いた他地域に比べ、京阪神地区に就職した者は多い。

⑤現在、鳥取県に勤務している者は、当初就職した状況に比べてややちがいがでている。教育学部では52%で若干減、医学部では37%で15%減、農学部では逆に21%で2%増となっている。

⑥教育学部では「京阪神」地区に現在勤務している者が28%で、当初より約8%増となっている。これに、鳥取県内勤務者をあわせると80%にのぼる。比較的狭い範囲にほとんどの卒業生が勤務していることになる。この傾向は、鳥取県内勤務者は教育学部に比べて少ないとしても、医、農両学部にかなりの程度あてはめることができる。医学部では、鳥取、京阪神、中国3地域合算73%、農学部では、同じ範囲で70%である。このように、教育、医、農3学部では、「近畿・阪神」、「中国地方」に、大部分の卒業生が勤務地を持っているが、それぞれの地域への分布状況は、大いに異なっているのはもちろんである。工学部の卒業生は、「近畿・阪神」(48%)、「京浜」(17%)、「中部地方」(17%)の3地域で82%強となり、鳥取県外へ遠く移動してゆくことがわかった。

⑦現在、鳥取県内に勤務地を持つ者は、卒業年次によりちがいがあることがわかった。教育学部では、28→42年まで変化がなかったが、教員の新採用が極度に減少した44年卒業生に至って大きく減少し、それまで、京阪神地区勤務者が若干減の傾向であったのが、この年急増するという状態が出現している。農学部でも、28・30年卒の33%程度から44年の10%まで、約1/3に、鳥取県内勤務者が減少してきている。

図6 現勤務地の卒業年次変化



② 勤務先の種類

表11 勤め先の種類

| | 計 | 学校大 学病院 | 官公庁 | 公 共 企業体 | 民 間 企 業 | | | | | 自 営 | 無記入 |
|-----|--------------|-------------|-------------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------|------------|-----------|
| | | | | | 人 ~49 | 人 ~99 | 人 ~499 | 人 ~999 | 人 1000以上 | | |
| 教育小 | 241 100.0 | 220 91.3 | — | 1 0.4 | — | — | 1 0.4 | — | 1 0.4 | — | 18 7.5 |
| 教育中 | 230 100.0 | 197 85.7 | 3 1.3 | 3 1.3 | 2 0.9 | — | 1 0.4 | — | 3 1.3 | 4 1.7 | 17 7.4 |
| 医 | 114 100.0 | 81 71.0 | — | 1 0.9 | — | 1 0.9 | — | — | 1 0.9 | 26 22.8 | 4 3.5 |
| 工 | 23 100.0 | — | — | 1 4.3 | — | — | 5 21.8 | 1 4.3 | 16 69.6 | — | — |
| 農 | 687 100.0 | 130 18.9 | 282 41.0 | 47 6.9 | 18 2.6 | 17 2.5 | 40 5.8 | 28 4.1 | 83 12.1 | 22 3.2 | 20 2.9 |

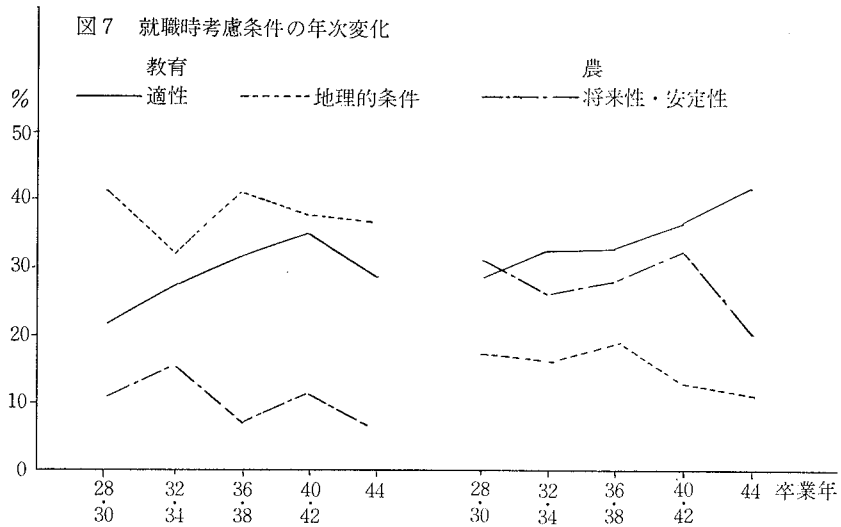
各学部卒業者とも、学部の性格に応じて勤務先の種類は異なっている。教育学部では学校が主（88%）であり、医学部では病院（71%）、自営医院（23%）である。工学部は大企業（500人以上）就職者（74%）が多く、中企業（100～499人）規模まで含めると96%に及ぶ。農学部では、学校（19%）、官公庁・公共企業体（48%）、民間企業（27%）とかなり分散している。

③ 就職先選択・決定の際の考慮条件

表12 就職時に考慮した条件

| | 計 | 適 性 | 給与等 の 条 件 | 地 理 的 条 件 | 将 来 性 安 定 性 | 家 族 の 意 向 | そ の 他 | 無 記 入 |
|-----|--------------|-------------|-----------------|--------------|----------------|--------------|------------|-----------|
| 教育小 | 241 100.0 | 63 26.2 | 10 4.1 | 99 41.1 | 20 8.3 | 15 6.2 | 30 12.4 | 4 1.7 |
| 教育中 | 230 100.0 | 75 32.6 | 6 2.6 | 79 34.4 | 29 12.6 | 9 3.9 | 25 10.9 | 7 3.0 |
| 医 | 114 100.0 | 40 35.1 | 4 3.5 | 20 17.5 | 14 12.3 | 5 4.4 | 25 21.9 | 6 5.3 |
| 工 | 23 100.0 | 7 30.4 | — | 3 13.1 | 9 39.1 | — | 4 17.4 | — |
| 農 | 687 100.0 | 231 33.6 | 18 2.6 | 106 15.4 | 193 28.1 | 31 4.5 | 91 13.3 | 17 2.5 |

学部ごとに考慮条件やそれらの割合にちがいがあがあるようだ。教育学部では、「勤務地などの地理的条件」（38%）が最大の条件となり、ついで「適性」（29%）となる。医・農両学部では「適性」（35.34%）が最も多く考慮され、工学部では「将来性や安定性」（39%）となっている。教育学部では、多くが教師となるため、自分に適した職種や職場として、就職を考えるというより、「どこで教職につくか」という観点が先行することによる。と同時に、同じ教職であるならば、出身の県内で就職を考えたいという気持のあらわれとも考えられる。医学部では、自分に適した専門領域に就職する機会があればと考え、また、農学部では、自分に「適した職種と職場」という考え方が優位となるのであろう。同様に、工学部では、就職は、自分の属する企業が存在し、永続してはじめて、職種と職場があると考えることによる。全般的に、「給与などの待遇条件」、「家族の意向」を考慮条件にしていた者は少なかった。このことは、親の考え方が強く影響をあたえるのは、大学入学までと理解する手がかりとなるものか。教育学部、農学部について、考慮する度合の高かった条件の年次変化をみたが、「適性」考慮の度合が、微増状態にあるほかは、年次による差



異はみだせなかった。ほぼ毎年の卒業者は、同じような条件を考慮した上で、就職先あるいは地域を決定していることを示している。

④ 年 収

表13 年 収

| | 計 | 収 入 な し | 50万円 未 満 | 50万～ 100万 | 100万～ 150万 | 150万～ 200万 | 200万～ 250万 | 250万～ 300万 | 300万円 以 上 | 無記入 | 中位数 |
|-----|--------------|------------------|----------------|--------------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------|-----------|------------|
| 教育小 | 241 100.0 | — — | 12 5.0 | 161 66.8 | 47 19.5 | 3 1.2 | — — | — — | — — | 18 7.5 | 81.4 万円 |
| 教育中 | 230 100.0 | — — | 13 5.7 | 146 63.5 | 49 21.3 | 3 1.3 | 1 0.4 | — — | 1 0.4 | 17 7.4 | |
| 医 | 114 100.0 | — — | 3 2.6 | 14 12.3 | 22 19.3 | 16 14.1 | 12 10.5 | 17 14.9 | 26 22.8 | 4 3.5 | 200.0 |
| 工 | 25 100.0 | — — | — — | 21 91.3 | 2 8.7 | — — | — — | — — | — — | — — | 77.4 |
| 農 | 687 100.0 | 1 0.1 | 23 3.4 | 333 48.5 | 226 32.9 | 64 9.3 | 12 1.8 | 3 0.4 | 3 0.4 | 22 3.2 | 96.3 |

学部全体では、年収の中位数は92.3万円のところにある。しかし、学部によって、卒業者の年収には大きな差がある。医学部卒業者が最も高く、農→教育学部の順となる。学部別の年収中位数は、教育81.4万円、医200万円、農96.3万円、工77.4万円となっている。医学部卒業者は別格としても、農学部と教育学部とでは、中位数と比較して、約15万円の差がでている。さらに、平均経験年数10年めの教育学部卒業者と経験2年めの工学部卒業者との間に、中位数で4万円の差しかみられない。工学部卒業者のほとんどが民間大企業に就職しており、給与ベースの良いことによる影響かもしれないが、教師の経済的条件の低さが顕著なものとして目に映ってくる。

⑤ 鳥取大学への志向の強さ

表14 鳥取大学への志向の強さ

| | 計 | 出身大学 同学部 | 出身大学 他学部 | 他大学 同学部 | 他大学 他学部 | なんとも いえない | 大学には 入りたく ない | 無記入 |
|-----|--------------|-------------|-------------|------------|-------------|--------------|--------------------|-----------|
| 教育小 | 241 100.0 | 34 14.1 | 16 6.6 | 33 13.7 | 61 25.3 | 76 31.6 | 14 5.8 | 7 2.9 |
| 教育中 | 230 100.0 | 37 16.1 | 7 3.0 | 37 16.1 | 74 32.2 | 66 28.7 | 5 2.2 | 4 1.7 |
| 医 | 114 100.0 | 25 20.2 | 1 0.9 | 28 24.6 | 13 11.4 | 39 34.2 | 7 6.1 | 3 2.6 |
| 工 | 23 100.0 | 2 8.7 | 1 4.3 | 9 39.2 | 5 21.8 | 4 17.4 | 1 4.3 | 1 4.3 |
| 農 | 687 100.0 | 116 16.9 | 74 10.8 | 67 9.7 | 213 31.0 | 164 23.9 | 38 5.5 | 15 2.2 |

もう一度大学に進学する機会があるとしたら、「出身大学の同じ学部をえらぶ」と考える再帰型の者は、それほど多くない。医学部の20%が最も多く、他の学部では15~17%である。「他大学の同学部をえらぶ」とする者は、工学部が最も多く(39%)、ついで医学部の25%となる。大勢は「他大学他学部をえらぶ」異種流出型であった。同学部、他学部であっても、「出身大学をえらぶ」大学再帰型は、農学部28%、医学部21%、教育学部20%で、それほど多くはなかった。それに対し、「他大学をえらぶ」流出型は、医学部36%、教育小39%、農学部41%、教育中48%、工学部61%と順次増えてゆく。

全体として、進学志向型は57~74%とかなり多い。このうち、医学部の57%、教育小の60%が相対的に少ない。進学の利用したくないとする放棄型は2~6%で少ない。

⑥ 鳥取大学への評価

表15 職場での地位や昇進について鳥取大学への評価

| | 計 | 有 利 | | | | 不 利 | どちらとも いえない | 無 記 入 |
|-----|--------------|-----------------|--|------------------------|-----------|------------|---------------|-----------|
| | | 人 間 関 係 で | 大 学 と の つ な が り で | 地 元 大 学 出 身 で | そ の 他 | | | |
| 教育小 | 241 100.0 | 37 15.4 | 6 2.5 | 25 10.4 | 4 1.6 | 21 8.7 | 140 58.1 | 8 3.3 |
| 教育中 | 230 100.0 | 31 13.5 | 3 1.3 | 10 4.3 | 8 3.5 | 23 10.0 | 148 64.4 | 7 3.0 |
| 医 | 114 100.0 | 13 11.4 | 16 14.1 | 3 2.6 | 3 2.6 | 17 14.9 | 61 53.5 | 1 0.9 |
| 工 | 23 100.0 | — | 1 4.3 | 1 4.3 | 2 8.7 | 5 21.8 | 13 56.6 | 1 4.3 |
| 農 | 687 100.0 | 129 18.8 | 22 3.2 | 8 1.2 | 47 6.8 | 53 7.7 | 411 59.8 | 17 2.5 |

④「職場での地位や昇進について考えた時、鳥取大学を卒業したことは有利であったか」の問いには、大勢が態度を保留した。医学部の最低54%から教育中の64%までであった。しかし、格別「不利だ」とする者はそれほど多くない。農学部、教育小の8~9%が最も低く、医学部の15%、工学部の22%がめだつ程度である。このことは、大学の評価そのものが、消極的であれ、卒業生にとってマイナスと評価されていないことを示していよう。

⑤「現在の職業生活に必要な知識・技術の獲得という点で鳥取大学に学んだこと」についての評価は、積極的に「よかった」とする者は少ないが、消極的にでも「よかった」とする者をも合算す

ると、工学部を除き50%を越す。この場合でも、「どちらともいえない」態度保留型は多い。農学部の31%から教育小の41%までになる。「他大学に行けばよかった」とする者は、いずれの学部でも非常に少ない。このことは、鳥取大学での教育活動が、卒業生にとってそれほど不利になるようなことはなかったと考えてよい。

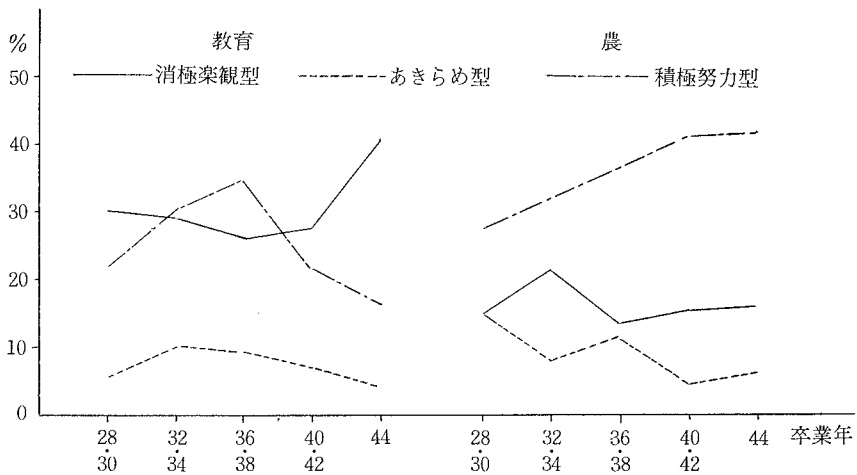
⑦ 職業生活の展望

表16 職業生活の展望

| | 計 | 昇進の コース | なりゆき まかせ | 将来の約 束はない | 順だ らう | 行きつく 先はきま まっている | 実力本位 | 無記入 |
|-----|--------------|------------|-------------|--------------|-------------|-----------------------|-------------|-----------|
| 教育小 | 241 100.0 | 4 1.7 | 73 30.3 | 10 4.1 | 54 22.4 | 12 5.0 | 66 27.4 | 22 9.1 |
| 教育中 | 230 100.0 | 5 2.2 | 65 28.3 | 16 6.9 | 45 19.6 | 24 10.4 | 56 24.3 | 19 8.3 |
| 医 | 114 100.0 | 9 7.9 | 19 16.7 | 2 1.7 | 30 26.3 | 8 7.0 | 45 39.5 | 1 0.9 |
| 工 | 23 100.0 | — | 4 17.4 | 5 21.7 | 4 17.4 | — | 10 43.5 | — |
| 農 | 687 100.0 | 26 3.8 | 112 16.3 | 67 9.8 | 148 21.5 | 62 9.0 | 245 35.7 | 27 3.9 |

職業生活上での将来の見とおしについては、積極的に「明るい。昇進のコースにいる」と意識している者は、各学部とも非常に少ない。医、工、農学部では、「実力本位の世の中になる。これにあわせて生きる」とする積極努力型が多く（36～44%）、ついで「順調だろう」とする楽観型（17～26%）となる。これに対し教育学部では、「将来のことはなりゆきまかせ」とする消極楽観型が

図8 将来の展望についての年次変化



最も多く（29%）、ついで積極努力型（26%）、楽観型（21%）となる。学部によるこのような見とおしのちがいは、他大学出身者と多く混合する職場による雰囲気によって生ずるものと理解される。

なお、教育学部では、ほぼ、年次が新しくなるにつれて、消極楽観型が増加し、積極努力型は、36・38年卒業者を最高に山型のカーブをえがいて変化する。ことに40年以降の卒業者では20%前後と減少している。農学部では積極努力型が着実に増加してきている。

4 地方国立大学のあり方についての意識

① 教育の機会

表17-1 教育の機会

A 地方国立大学は所在地域の住民に優先的に教育機会を提供すべきである。
B 国立大学だから地域住民の教育要求を優先させるに及ばぬ。

| | 計 | Aに強く賛成 | Aに賛成 | どちらとも言えない | Bに賛成 | Bに強く賛成 | 無記入 |
|-----|--------------|------------|-------------|------------|-------------|-------------|----------|
| 教育小 | 241 100.0 | 33 13.7 | 84 34.9 | 36 14.9 | 67 27.8 | 18 7.5 | 3 1.2 |
| 教育中 | 230 100.0 | 38 16.5 | 75 32.6 | 35 15.2 | 61 26.5 | 19 8.3 | 2 0.9 |
| 医 | 114 100.0 | 7 6.1 | 19 16.7 | 5 4.4 | 57 50.0 | 23 20.2 | 3 2.6 |
| 工 | 23 100.0 | — — | 4 17.4 | 3 13.0 | 10 43.5 | 6 26.1 | — — |
| 農 | 687 100.0 | 61 8.9 | 149 21.7 | 83 12.1 | 282 41.0 | 105 15.3 | 7 1.0 |

教育の機会についての考え方には、学部間に差異がみられる。「所在地域住民に優先的に教育機会を提供すべきだ」とするA意見（地域志向型——以下L型という——発想）は、教育学部が最も多く（49%）、農、医、工の3学部では、B意見（脱地域志向型——以下N型という——発想）に賛成する者が過半数となる。ことに医、工両学部ではN型発想が70%に達する。学部の性格、体質上の差によるものか、あるいは、入学者の出身地域の広狭に対応するのであろうか。教育学部は地域密着型の発想を生むように思われる。

② 人材養成の方向性——卒業者について

表17-2 人材養成

A 所在地域の要求とみあった人材の養成を重視すべき
B 国家社会に必要な人材の養成を重視すべき

| | 計 | Aに強く賛成 | Aに賛成 | どちらとも言えない | Bに賛成 | Bに強く賛成 | 無記入 |
|-----|--------------|-----------|------------|------------|-------------|-------------|----------|
| 教育小 | 241 100.0 | 16 6.6 | 48 19.9 | 42 17.4 | 95 39.4 | 36 15.0 | 4 1.7 |
| 教育中 | 230 100.0 | 18 7.8 | 42 18.3 | 35 15.2 | 94 40.9 | 38 16.5 | 3 1.3 |
| 医 | 114 100.0 | — — | 13 11.4 | 4 3.5 | 59 51.8 | 35 30.7 | 3 2.6 |
| 工 | 23 100.0 | 1 4.3 | — — | — — | 14 60.9 | 8 34.8 | — — |
| 農 | 687 100.0 | 44 6.4 | 84 12.2 | 71 10.3 | 311 45.3 | 169 24.6 | 8 1.2 |

一般的に、「国家社会の要求にみあった人材養成を重視すべき」とするN型志向が多い。医、工、農3学部では、このN型志向が80%を越える。教育学部では、「地域社会の要求にみあった人材養成を重視すべき」とするL型志向が26%あり、N型志向は56%と他学部比べて若干少ない。

医，工，農3学部では，教育の機会も，人材養成のねらいも，N型発想で統一されている。

③ 大学のなすべき社会的サービス

- 表17-3 社会的サービス
- A 積極的にその所在地域に必要な社会的サービスを提供すべき
 - B むしろ広い視野に立った教育，研究活動に専念すべき

| | 計 | Aに強く賛成 | Aに賛成 | どちらとも言えない | Bに賛成 | Bに強く賛成 | 無記入 |
|-----|--------------|-------------|-------------|------------|-------------|------------|----------|
| 教育小 | 241 100.0 | 39 16.2 | 64 26.6 | 33 13.7 | 75 31.1 | 27 11.2 | 3 1.2 |
| 教育中 | 230 100.0 | 33 14.4 | 80 34.8 | 35 15.2 | 53 23.0 | 27 11.7 | 2 0.9 |
| 医 | 114 100.0 | 10 8.8 | 34 29.8 | 15 13.2 | 31 27.2 | 21 18.4 | 3 2.6 |
| 工 | 23 100.0 | 1 4.4 | 5 21.7 | 5 21.7 | 8 34.8 | 4 17.4 | — |
| 農 | 687 100.0 | 107 15.6 | 218 31.7 | 83 12.1 | 178 25.9 | 94 13.7 | 7 1.0 |

「積極的に所在地域に必要な社会的サービスを提供すべき」とするL型の意見に賛成する者は，教育，農両学部で比較的多い。N型の意見との対比では，教育46%：38%，農47%：39%となる。これに対し，医，工両学部では，「所在地域へのサービス活動よりも，広い視野に立った教育・研究活動に専念すべき」とするN型（脱地域主義的）意見に賛成する者が多くなる。L：Nは，医39%：47%，工26%：52%である。大学全体としては，L型46%，N型48%とほぼ，両意見に賛成する者が均衡している。

④ 教育課程

- 表17-4 教育課程
- A 地方国立大学は地域性をもった教育課程をつくるべき
 - B 地域性をもとうとするには及ばない

| | 計 | Aに強く賛成 | Aに賛成 | どちらとも言えない | Bに賛成 | Bに強く賛成 | 無記入 |
|-----|--------------|------------|-------------|-------------|-------------|------------|-----------|
| 教育小 | 241 100.0 | 27 11.2 | 67 27.8 | 59 24.5 | 72 29.9 | 10 4.1 | 6 2.5 |
| 教育中 | 230 100.0 | 31 13.5 | 77 33.5 | 44 19.1 | 58 25.2 | 17 7.4 | 3 1.3 |
| 医 | 114 100.0 | 4 3.5 | 31 27.2 | 20 17.6 | 39 34.2 | 16 14.0 | 4 3.5 |
| 工 | 23 100.0 | 1 4.3 | 6 26.1 | 6 26.1 | 9 39.2 | 1 4.3 | — |
| 農 | 687 100.0 | 87 12.7 | 192 27.9 | 129 18.8 | 189 27.5 | 79 11.5 | 11 1.6 |

全体としては，「所在地域の特色や要求を積極的にとり入れ，地域性をもった教育課程をつくるべき」とするL型（地域志向的）意見に賛成する者40%であった。また，大学は所在地域の文化的象徴なのだから，特に地域性をもたせるには及ばない」とするN型（脱地域志向的）意見に賛成する者は38%であった。これは，社会的サービスに対する意見と同様，対置される両意見を支持する者が，ほぼ均衡を保っていることを示している。教育，農両学部では，L型意見を支持する者がN型支持よりわずかに上まわり，医，工両学部ではN型支持が多くなっている。

⑤ 学部ごとの特徴

地方国立大学のあり方に関する意見の特徴を考えるにあたって、つぎのように考えてみたい。教育の機会、人材育成の方向および教育課程は、現状では、主として、学校教育サイクルでのあり方を聞いた質問項目である。したがって、ここでの主対象は、学生の入学→教育→卒業という一貫した流れに乗っている。社会的サービスは、むしろ、直接には学生との関連を持たず、地域住民との関連における質問項目となる。そこで、ひとつは学生に直接関連する部分で、ひとつは地域社会に関連する部分で、意見をまとめることにする。

④教育学部——この学部の卒業生たちは、入学→教育→卒業の流れをL→L→Nという志向を示す意見に賛成しているようにみえる。この発想は、教職が職業柄、比較的土着的傾向が強く、需要も地元において起り、地元で吸収されてきたことによる。しかも、卒業生の過半数が鳥取県内に残留していることと、そのことによって、鳥取大学とかなり密接な関連を持ってきたことによる。ただ、鳥取県では、これまでも、教員需給関係が、供給過多の状態であったことに起因し、卒業後の就職地が、県内に限られず、むしろ、県外に押し出されてゆく圧力もあった。このことから、大学卒業までは地元の地域に密着した考え方を優先させながらも、卒業後は広く県外まで青山を求めうる余地を、気持の中に残させることになっているのだろうと理解される。地域との関連での大学のサービス活動については、地域志向的な発想が、かなり多くなるのもこのゆえんであろう。

⑤医、工学部——学部の性格および就職の業種等からみて、脱地域的志向をとるのもやむをえない。学生に関連する部分も、地域との関連部分でも、一貫して脱地域的志向が強い。

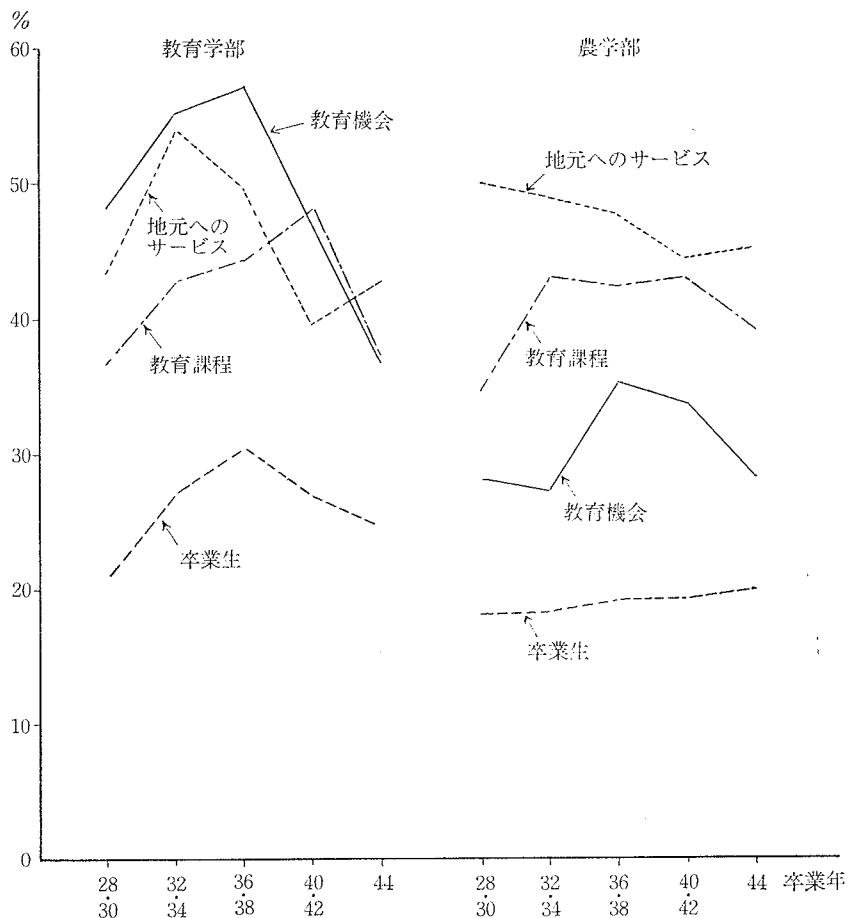
⑥農学部——全体的にみて、かなり脱地域化を志向している。学生に関連する部分については、N→LN→Nという流れとなろう。中間の教育課程の部分がLNとなるのは、地域志向的と脱地域志向的意見に賛成する者が均衡しているがゆえである。この学部では、従来から、鳥取県内の農業問題に深い関心を寄せ、鳥取県農業の指導的立場にある。教育活動においても、この成果を基盤に行なわれてきたことから、その影響、教育効果が卒業生のイメージの中に映し出されたことによる。このことは、地域社会との関連部分で地域志向志向が脱地域志向型を若干ではあるが、上まわることにつながっている。

⑦このような意見から、まず、学部それぞれの性格、体質の差が明瞭な形でうきぼりされてきた。同時に、人材育成に関する意見で、強度な脱地域化をみせたのは、鳥取県という地域の特徴による影響による。教育学部卒業生を除いては、地元地域に需要を大きく惹起する条件はない。このことにより、人材供給の目は、自然に県外に向けられる。これより、鳥取大学は、学生をより広い地域から集め、再びより広い地域への大学卒の人材として送り出す、他地域への人材供給大学、いわば「経由大学」としてあり方が、将来にとって望ましい姿だと卒業生たちは考えているのだ、といえよう。

⑥ 教育、農両学部における意見の年次変化

⑧教育学部——前述のように、この学部では、地域志向的意見に賛成する者が多かった。しかし、年次ごとの変化をみると、一定の傾向が見いだせる。それは、図9のように、4つの機能に対する意見の地域志向成分の変化が山型のカーブをえがいていることである。意見項目によって、山の頂点の年次には差があるが、ほぼ32~40年に集中している。新制大学発足当初と最近の年次で、

図9 鳥取大学のあり方に関する地域志向的意見賛成率の変化



地域志向成分は少なくなっている。この変化の状況は、前稿で述べた、鳥取県内出身者の県内残留率（土着型成分）の変化図と酷似している。⁽⁵⁾ ことに、教育機会、人材養成の方向性の変化は、県内残留率の変化と同一の軌跡をみせている。

⑤農学部——この学部では、教育学部卒業者ほど、一定した傾向は示していない。ただ、人材養成の方向性について、年次変化がないことがめだつ。と同時に、教育機会に関する地域志向成分が、教育学部と同様に、鳥取県内出身者の県内残留率の変化と類似した軌跡を示しているのがめだつ程度である。したがって、この学部では、教育学部ほど、卒業年次による差異は大きくないと考えてよからう。

⑦ 項目間の関係

上述4つのテーマに対する意見表示には、かなり高い関連性があるようだ。つまり、教育機会に

(5) 昭和28・30年の残留率45～54%からあと、32年～42年まで残留率70～83%を示し、44年に再び51%に変化し、その年次変化カーブは明瞭な山型をなしている。なお参考文献(3)を参照。

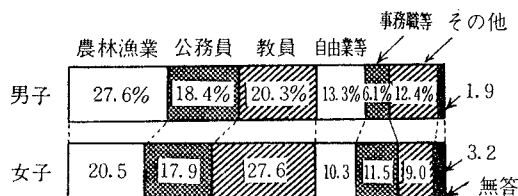
L型支持であった者は、他のテーマについても、L型支持をする場合が多いこと、また、N型支持であるならば、4つのテーマをN型で支持する傾向があるということである。全体では、テーマ相互の関連度⁽⁶⁾は+0.35~0.46である。学部ごとにみても、教育学部は+0.24~0.43、農学部では+0.37~0.48、医学部では+0.33~0.48である。

5 教育学部卒業者における性差

① 属 性

男子、女子とも出生順位は第一位、つまり第一子が多い。男子では35%、女子では30%となる。父親の職業をみると、小学校課程の男子では、女子に比べて農林漁業に従事する父親が若干多く

図10 教育学部・性別による父親の職業



(29%：20%)、女子では教員の父親が男子より多い(20%：32%)。この課程では、農林漁業と教員である父親が50%に達する。中学校課程では、男女差は見られない。学部全体では、ほぼ図10のように、小学校課程に準ずる分布を示す。

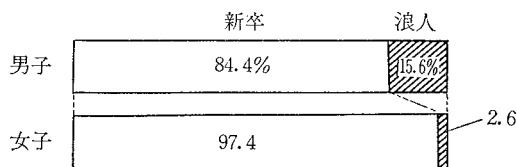
父親の学歴についてみると、小学校課程も中学校課程も初等教育卒業者が多い。しかし、相対的には、男子の父親に初等教育

卒が多く(41%：37%)、女子の父親に高等教育卒業者が多い(13%：19%)。ことに中学校課程では、初等教育卒43%：33%、高等教育卒13%：25%と、女子の父親の学歴のほうがやや高めにあられている。

② 入学の際の条件

①新卒入学者は、女子に多く(97%)、男子に少ない(84%)。この傾向は、両課程とも同じである。

図11 性別にみた新卒、浪人比



第一志望であった者は、男女とも81%ずつで差はない。他大学を受験した者は、男子23%、女子28%であったが、有意な差ではない。

②鳥取大学に進学を決定した時に考慮した条件をみると、「経済的条件」を考慮した

者が男女とも最も多い(29%：34%)が、男子では「家庭の事情」をあげた者が女子より若干多い(15%：7%)。小学校課程では、男子に比べて、女子のほうが「将来の職業」(11%：21%)、および「経済的条件」(26%：32%)を多く考慮し、女子に比べて男子のほうが、「家庭の事情」をやや多く考慮している(15%：6%)。中学校課程では、「地理的条件」を女子が男子より多く考

(6) 関連度 (T) は $T = \sqrt{\frac{\chi^2}{N \sqrt{m-1} \sqrt{c-1}}}$ で計算した。

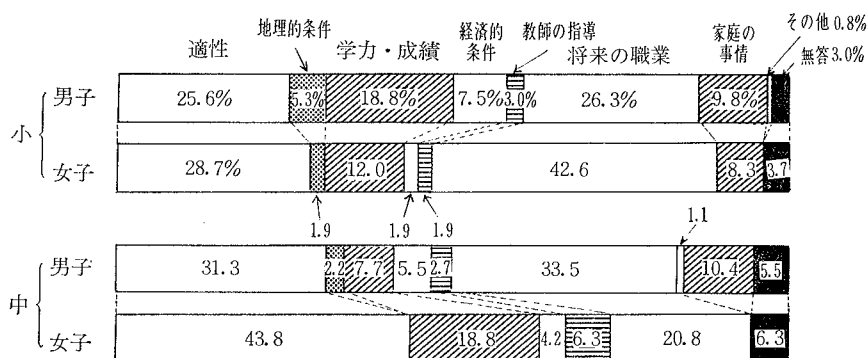
ただし、 χ^2 ：交互作用分析値 N：対象者総数

m, c：交互作用分析に使用した統計表における表側の標識の分割数。

慮しており（13%：25%），男子は女子より，「将来の職業」，「家庭の事情」（各15%：8%）を多く考慮している。全般的にみると，大学選択・決定時の考慮条件には，男女による差は認められないと言うべきだろう。

◎学部を決定した時の考慮条件では，まず，課程による若干の差異がある。中学校課程は「適性

図12 学部決定の考慮条件の性別比

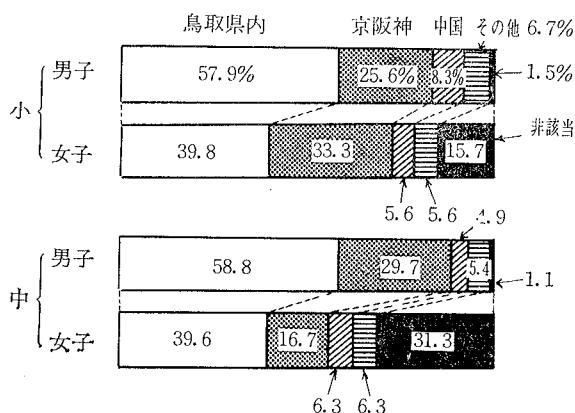


」を相対的に多く考慮し，小学校課程は，「学力・成績」，「将来の職業との関連」をやや多く考慮している。このため，学部全体としては考慮条件に男女差を示していない。課程別にみると，それぞれに男女による考慮条件の差があらわれる。小学校課程では，「将来の職業との関連」を女子が男子より多く考慮しているのに対し，男子では「学力・成績」，「経済的条件」を女子よりやや多く考慮している。中学校課程では，小学校課程とは逆に，「将来の職業との関連」は男子がより多く考慮しているのに対し，女子では男子に比べ，「適性」，「学力・成績」をより多く考慮していた。また，「家庭の事情」については男子のみが考慮していた。

③ 卒業後の状況と大学への評価

④ 現勤務地についてみると，女子では，すでに教職を退いている者がかなりある。年次別にみると，28・30年の卒業生2人は別として，32・34→36・38→40・42で29%→29%→21%となっている。ことに中学校課程卒業生のうちに，「就業していない」女子の割合が高い。

図13 性別にみた現勤務地



と，28・30年の卒業生2人は別として，32・34→36・38→40・42で29%→29%→21%となっている。ことに中学校課程卒業生のうちに，「就業していない」女子の割合が高い。

就業している者の中では，小学校課程の男子では女子に比べて鳥取県内勤務者が多い（59%：47%）。したがって，相対的に女子では県外勤務者の割合が高い。女子の県外勤務者ではほとんどが京阪神地区に集中している。しかも男子の割合に比べて多い（26%：40%）。中学校課程では，図13のように，非就業者の

割合が高いので、見かけ上、男女差があるようだが、就業している者のみの中では、それほど大きな差はない。

⑥就職時に考慮した条件については、男女の差は大きくない。男女とも、「地理的条件」、「適性」の順となる。課程別にも注目すべき特徴はない。

⑦鳥取大学への志向の強さについても、男女間の差はない。ただ、「なんともいえない」という態度保留型が男子に比べて女子に多くなっている(27%:36%)。また、中学校課程の男子が、女子に比べて、「他大学の他学部をえらぶ」とする異種流出型が若干多くなっている(33%:27%)。

⑧鳥取大学への評価では、地位や昇進に関しての有利、不利の感じの差はみられない。有利とする者の中での理由では、男子は「友人・先輩・後輩の人間関係によって」を、女子では「地元大学の出身であることによって」をともに多くあげている。

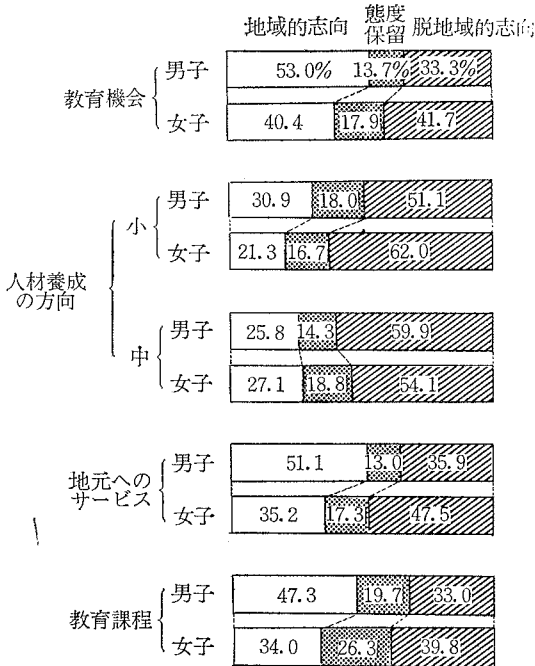
⑨将来の展望に関しては、全体的に男女とも、「将来はなりゆきにまかせる」消極楽観型と「実力本位」とする積極努力型が多い。その他では、「まあ順調だろう」とする楽観型が男子ではやや多くなっている(24%:15%)。小学校課程では、男子に楽観型が女子に比べてやや多く(29%:15%)、女子では「なりゆきまかせ」とする消極楽観型が男子に比べて多い(26%:35%)。女子における消極楽観型は年次をおって増加の傾向にある。32・34年→44年まで、20%→21%→41%→50%と最近において急増している。同様の傾向が男子の楽観型についても言える。積極努力型については、男女とも最近になるにつれて減少の傾向を示す。

中学校課程では、男子は消極楽観型、女子では積極努力型が最も多い。

④ 鳥取大学のあり方について

⑩教育機会——男子で地域志向の意見に賛成する者が多く、女子では男子より脱地域志向の意見

図14 鳥取大学のあり方について



に多く賛成して。女子においても、L:Nは40%:42%で完全な脱地域志向的とは言いがたいが、男子の過半数がL型を示すのとは対照的である。

⑪人材養成の方向性——男女とも脱地域志向の意見に多く賛成しているが、この傾向は、女子においてより強くあらわれている。このテーマに関しては、小学校課程卒業者と中学校課程卒業者との間に若干のちがいを見せている。小学校課程では、女子が脱地域志向の意見を強く支持している。これに対し中学校課程では、逆に、男子のほうがより脱地域志向的な色彩を示している。

⑫地域社会へのサービス活動——男女差は明瞭に示されている。男子では過半数が地域志向の意見を支持しているのに、女子では35%にすぎない。女子で

は、脱地域志向的意見が、ほぼ半数の者によって支持されている。

④教育課程——女子で態度保留者が多く、特定の方向を持った意見支持は明瞭には示されないが、L:Nは34%:40%で、男子の47%:33%とは逆の関係にある。

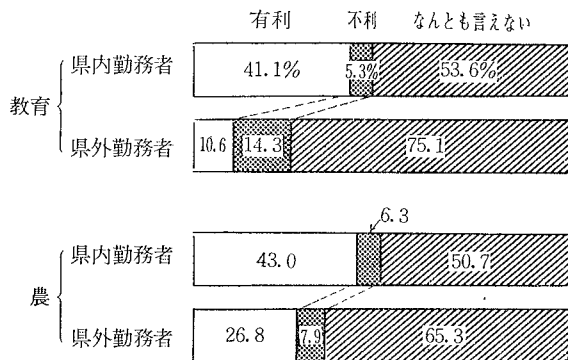
⑤男子では、入学→教育→卒業という学生に関連する部分ではL→L→N型とみてよいが、女子ではLN→N→N型を示している。しかも、地域に関連する部分では、男子のL型に対し、女子はN型となっている。これより、男子に比べて女子は、地域脱却型の意見を強く持っていることがわかる。このような志向が女子において示される原因は、今回の調査の範囲内では確定しえない。この調査の対象となった卒業者については、特別に女子が多く県外に流出している傾向も強いとはみられなかった。小学校課程の女子卒業者が、若干多めに県外に勤務地を持っていたことは事実だが、そのことによって影響をうけたのだろうか。ここ数年間の教育学部の卒業後の就職地域をみた時、年々、女子卒業者が県外に流出する傾向を強めてはいる。しかし、直接に今回の対象者とはなっていない年次で流出傾向が強いのだ。このようなことから、女子では、潜在的に離村志向あるいは脱地域志向を持っているのだと把握しておくことがよいようだ。女子の卒業者の比較的多い小学校課程について、脱地域志向成分の年次変化をみると、年次によって大きなバラつきがある。教育の機会については32・34年の50%から44年の45%までであって、それほど大差はない。教育課程では、32・34年以後40%→45%→41%→23%となり、人材養成の方向性では70%→61%→62%→50%と年々減少方向にはある。

6 現勤務地別にみた若干の問題

① 鳥取大学への評価

教育、農両学部とも、県外勤務者においては、「なんともいえない」態度保留者が非常に多くなる。昇進や地位に関して、鳥取大学を卒業したことは「有利である」と判断している者は、鳥取県内勤務者に多い。「不利である」とする者は、農学部では県内、県外で差はない。教育学部では、県外勤務者が、やや不利だと考えているようだ。同じ大学、学部の卒業生の多少による人間関係面による実感か。

図15 鳥取大学への評価



② 鳥取大学への志向の強さ

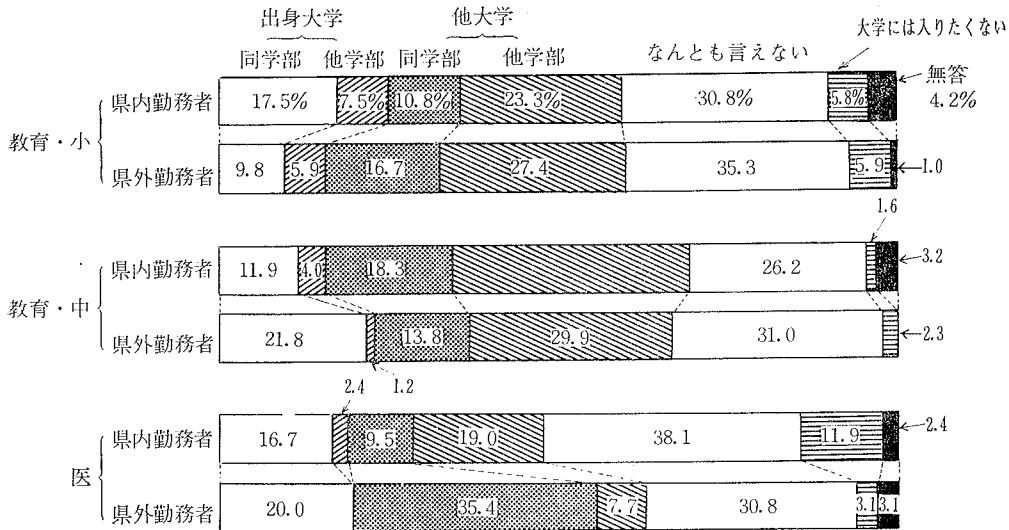
①教育学部——小学校課程卒業者と中学校課程卒業者との間に差異がみられる。小学校課程の県内勤務者では、「鳥

取大学をえらぶ」とする大学再帰型25%、「他大学をえらぶ」流出型が34%となる。学部選択では、同学部、他学部とも30%程度で差はない。これに対し同課程の県外勤務者では大学再帰型16%、流出型44%と鳥取大学を離れようとする者の割合が高くなる。

中学校課程では、小学校課程とは逆に、県外勤務者で「鳥取大学教育学部」をえらぶ者が相対的に多くなっている。しかし、全般的には、態度保留型が減少することで、「他大学」選択者が多く

なっている。この流出型は、小学校課程とは逆に、県外勤務者の44%に対し、県内勤務者は53%と大はばに増えている。

図16 鳥取大学への志向の強さ



①農学部卒業生においては、勤務地別に鳥取大学への志向の強さに差はない。

医学部では、「鳥取大学を再びえらぶ」とする者では差はないが、「他大学」に流出してゆく型が、県外勤務者で多くなる。このうちでは、「他大学同学部をえらぶ」が35%に達している。出身学部と同じ学部をえらぼうとする者は、県外で55%、県内で26%と大きな差が出ている。なべて、やはり再び大学に入る機会があれば、医学部に学びたいとする者が多いことがわかった。県内勤務者では、「他大学他学部をえらぶ」異種流出型が19%、「大学には再び入学しない」とする放棄型の12%がめだっている。

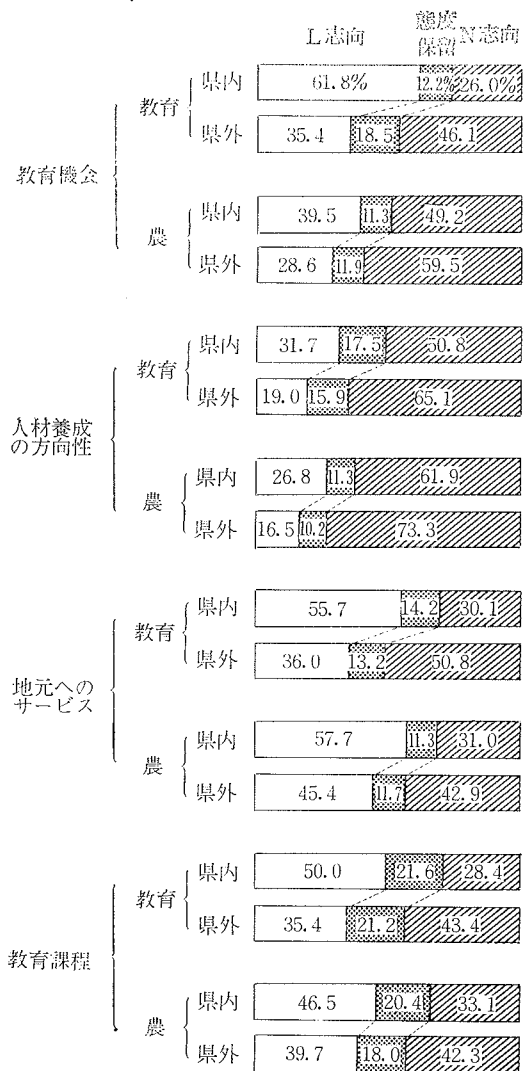
③ 鳥取大学のあり方について

④教育学部——一般的にみて、県内勤務者は、学生に関する部分においても、地域との関連部分においても、地域志向型(L型)を示す。すなわち、県内勤務者では、学部全体と同じ型のL→L→N型であり、人材養成の方向性でも、L:Nは32%:51%でかなりN型が弱まっている。これに対し、県外勤務者では脱地域志向(N型)的な意見を強く支持する。教育機会についてもL:Nは35%:46%となり、かなりN型に近づいている。したがって、県外勤務者での学生に関連する部分はN→N→N型に近いとみることができる。地域との関連部分でもN型を示している。

⑤農学部——県内勤務者では、学生に関する部分は、N→L→N型を示すが、県外勤務者に比べて脱地域志向は弱い。教育機会でも、L:Nは40%:49%でL型に近づいている。地域との関連部分では、L:Nは58%:31%とかなり強度のL型を示す。それに対し、県外勤務者では、教育課程で脱地域化志向はやや弱いが、N→N→N型となっている。地域との関連部分でも県内勤務者に比べてL志向は弱い。

⑥現勤務地域から出身大学をみることによって、出身大学のあり方には、異なった視点が生まれ

図17 鳥取大学のあり方について



りだすことが、ここでのねらいとなる。

① 移動型と卒業者の属性

① 女子の多く含まれる教育学部について、性別による移動型の分化を調べたが、そこには特定で

(7) ここで使用する移動型はつぎの定義による。なお参考文献(3)を参照。

- ① 土着型：出身地鳥取県で鳥取県に就職した者
- ② 離村型：出身地鳥取県で鳥取県外に就職した者
- ③ 帰村型：出身地鳥取県外で、出身県にもどって就職した者
- ④ 出稼ぎ離村型：出身地鳥取県外で出身県以外の地域に就職した者

てくることがわかった。現勤務地が、出身大学の所在地域にない場合では、近くに出身大学とは異なった大学が存在し、情報として各種のことがら耳に入ってくる。同時に、異なった大学からの出身者とともに働くことによって、土着型とは異なった出身大学観と希望が生ずるのであろう。ひとつには、大学からの地理的距離が、出身大学との間に心理的距離を生みだすことの結果かも知れない。またひとつには、逆に、地理的距離が遠くなることで、愛着の念を強化し、地域に密着した大学として存在することより、脱地域的志向を持った大学として機能を果たしてもらいたいとする期待を生じさせるのかもしれない。ここでは、問題点として、大学に対する県外勤務者のN志向的期待は、県外に勤務することによって惹起されるのか、脱地域化志向を潜在的に持っていた故に、県外に就職して行ったのかの検討が必要であることを指摘しておく。

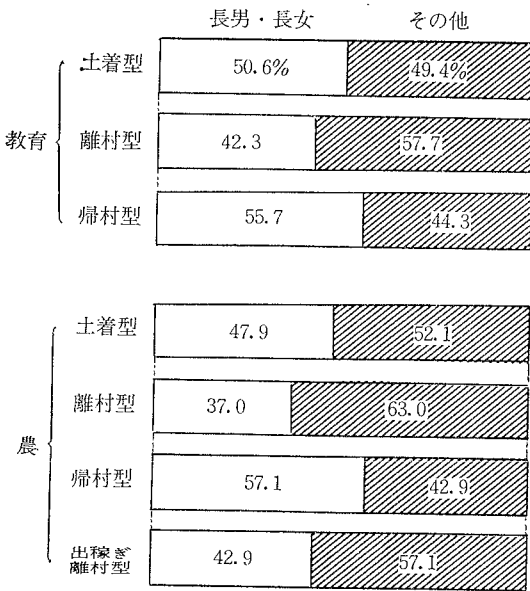
7 地域間移動型と若干の問題

前稿で、卒業者の入学→卒業・就職の地域間移動型⁽⁷⁾について述べておいた。土着型にせよ、離村型にせよ、どのような原因と契機によって、それらの移動フローが決定されるのか、追跡してみる必要がある。十分な資料とはいえないが、それぞれの移動型ごとの特徴をさぐ

きる関連はなかった。男女とも、それぞれの移動型に均衡を保つ形で分散していた。これより、男女という性別による移動型の分化はみられなかったといつてよい。

⑥長男・長女とその他とは、それぞれ特定の移動型に偏ることが考えられたが教育学部、医学部では、そのような傾向はみられなかった。農学部においては、離村型に比べて、土着型、帰村型に長男が多いような傾向がでてきた。

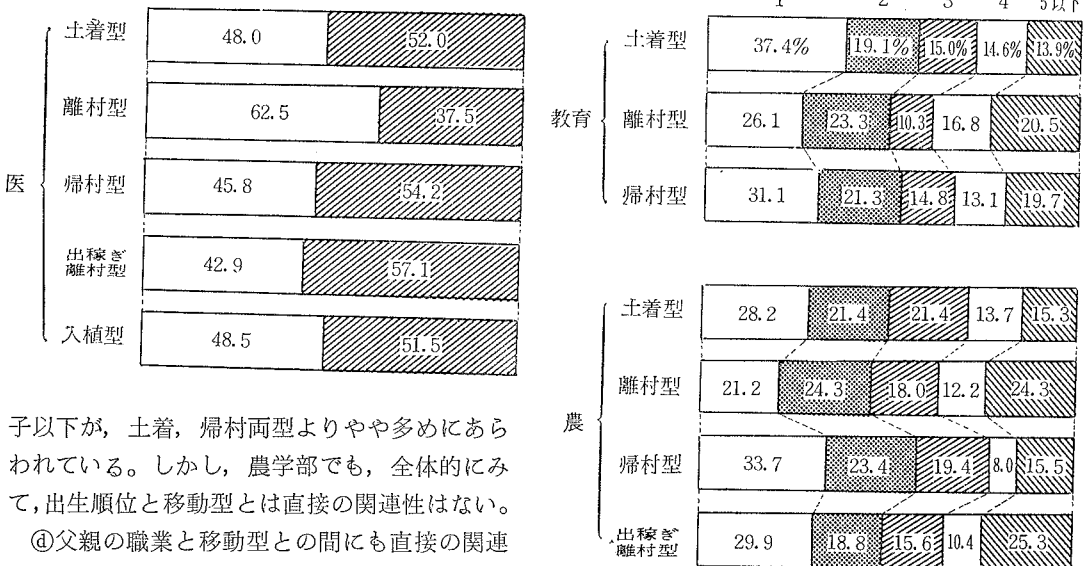
図18 移動型と続柄



したがって、農学部では、長男は比較的身源地にひきもどされやすいということができよう。

⑦出生順位でみれば、教育学部では、土着型で第一子が最も多く、第二子までで57%となる。帰村型でも第一子が多い。離村型では前二型に比べて第一子はやや少ない。全体的には、出生順位によって、特定の移動型とは関連性はみられない。農学部では、離村型は第一子が21%で他の移動型に比べて少ない。土着、帰村型では、やはり第一子が多くなるが、出稼ぎ離村型でも第一子が30%と比較的多い。離村および出稼ぎ離村型では、第5

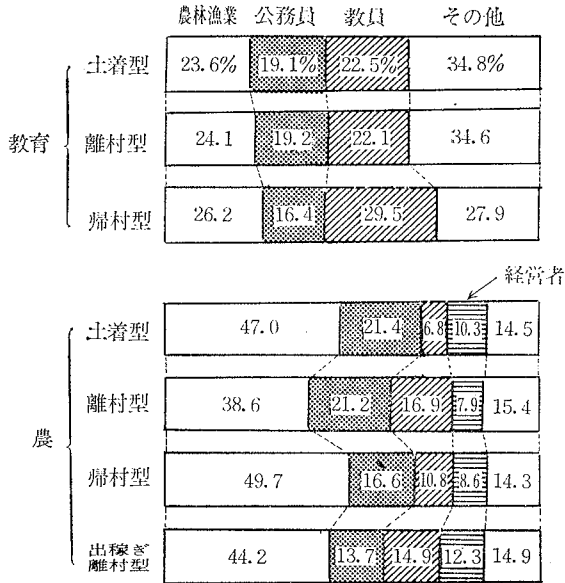
図19 移動型と出生順位



子以下が、土着、帰村両型よりやや多めにあらわれている。しかし、農学部でも、全体的にみて、出生順位と移動型とは直接の関連性はない。

⑧父親の職業と移動型との間にも直接の関連性はない。しかし、相対的にみて、農学部の土

図20 移動型と父親の職業

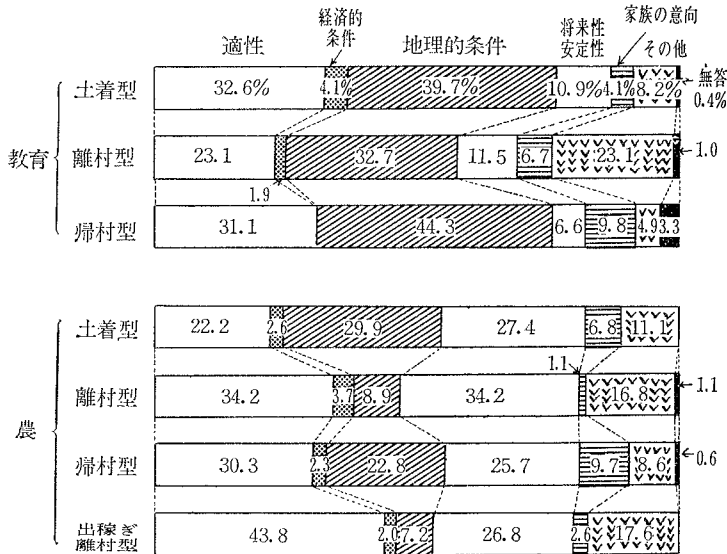


着、帰村型で、農林漁業の父親がやや多く、教員の父親がやや少ないように思われる。

②就職時に考慮した条件

④教育学部——土着型、帰村型で、「地理的条件」、「適性」を考慮した者が、離村型より相対的に多く、逆に離村型では、「その他」の条件が多くなっている。「その他」の条件としては、「鳥取県内に就職する機会がなかった」、「県内に就職することができなかった」という「押し出され型」や、「特に希望する地域があった」、「京阪神地区に出なかった」、「県外に就職したかった」とする「積極流出型」や、「親類、知人がいた」、「友人、先輩がいた」等の「縁故型」が含まれている。

図21 移動型と就職時に考慮した条件



⑥農学部——土着型では、「地理的条件」、「就職先の将来性や安定性」、「適性」の順となる。帰村型でも、「適性」、「将来性や安定性」、「地理的条件」と続く。離村型では、「適性」、「将来性や安定性」が34%ずつと多く、ついでその他の条件となる。また、出稼ぎ離村型でも、「適性」が44%と非常に多くなり、「将来性や安定性」、「その他の条件」と続く。

③一般に、土着、帰村型と両離村型とでは、就

職時において異なった考慮条件があったということができる。土着、帰村両型という就職L成分では、「地理的条件」を強く考えている。これは、出身地との関連の上で、家族と近いところあるいは家族のもとから通勤できる場所を強く考えていたことを示す。離村型という就職N成分では、

農学部卒業生で「適性」が強く考えられていた。これは教育学部卒業生とは逆の関係にある。農学部では、自分に適した職種と職場を広く全国的な規模で求めているといえよう。

③ 鳥取大学のあり方について

④教育学部——土着型では、学生に関する部分はL→L→N型である。同じ就職L成分の帰村型ではN→N→N型となる。出身L成分で就職N成分の離村型は、土着型と帰村型の中間型LN→LN→N型となっている。教育機会ではL：Nは38%：43%であり、教育課程でもL：Nは33%：

表18 移動型と鳥取大学のあり方について (%)

| 学部 | 移動型 | 計 | 教育機会 | | | | 人材養成の方向性 | | | | 社会的サービス | | | | 教育課程 | | | |
|----|------------|-------|------|------|------|-----|----------|------|------|-----|---------|------|------|-----|------|------|------|-----|
| | | | L | ? | N | 無答 | L | ? | N | 無答 | L | ? | N | 無答 | L | ? | N | 無答 |
| 教育 | 土着型 | 100.0 | 59.6 | 13.5 | 25.8 | 1.1 | 30.3 | 17.1 | 50.6 | 2.0 | 52.1 | 14.6 | 32.2 | 1.1 | 49.1 | 21.0 | 28.1 | 1.8 |
| | 帰村型 | 100.0 | 36.1 | 18.0 | 44.3 | 1.6 | 16.4 | 9.8 | 72.1 | 1.7 | 34.4 | 11.5 | 54.1 | 0.0 | 31.1 | 16.4 | 50.8 | 1.7 |
| | 離村型 | 100.0 | 37.5 | 19.2 | 43.3 | 0.0 | 22.1 | 19.2 | 58.7 | 0.0 | 35.6 | 18.3 | 45.2 | 0.9 | 32.7 | 28.8 | 36.5 | 2.0 |
| 農 | 土着型 | 100.0 | 39.3 | 9.4 | 51.3 | 0.0 | 28.2 | 9.4 | 62.4 | 1.0 | 53.0 | 11.1 | 35.9 | 0.0 | 48.7 | 17.1 | 34.2 | 0.0 |
| | 帰村型 | 100.0 | 29.1 | 12.6 | 57.7 | 0.6 | 20.0 | 11.4 | 67.4 | 1.2 | 46.9 | 10.9 | 41.7 | 1.5 | 43.4 | 18.3 | 37.1 | 1.2 |
| | 離村型 | 100.0 | 32.8 | 12.7 | 52.4 | 2.1 | 20.1 | 12.2 | 65.6 | 2.1 | 52.4 | 9.5 | 36.0 | 2.1 | 40.2 | 17.5 | 39.7 | 2.6 |
| | 出稼ぎ 離村型 | 100.0 | 24.7 | 12.3 | 62.3 | 0.7 | 9.7 | 9.7 | 79.9 | 0.7 | 40.3 | 13.0 | 46.1 | 0.6 | 35.1 | 20.8 | 42.9 | 1.2 |

36%である。人材養成の方向性についてもN成分は59%で、帰村型の72%に比べて弱い。地域との関連部分でも、土着→離村→帰村となるにつれてL→LN→Nとなり、脱地域化志向を強める。

⑤農学部——ここでは、学生に関する部分については移動型によってLあるいはNに分化はしていない。しかし、成分比では、移動型によって差異が生ずる。土着型ではややN→L→N型に近いが、帰村、離村型ではN→LN→N型に近く、出稼ぎ離村型はN→N→N型となる。相対的にみて、土着型で脱地域化志向が最も弱く、出稼ぎ離村型で最も強い。地域との関連部分では、土着→離村→帰村→出稼ぎ離村の順で地域志向成分が減じてゆく。これは、L→L→LN→Nの変化である。

⑥以上より、出身大学のあり方についての意識と期待では、出身地域が、かなり強度に関連性を持つことが明らかとなった。大学のあり方について、N成分の強い意見を支持するのは、卒業後の流出による要因より、出身地域による要因に、より強く影響をうけることを意味していよう。教育学部でも、農学部でも、離村型の者より、帰村型の者が、より脱地域化志向をすることで証明されよう。そこで、鳥取大学の今後のあり方をみる時、入学者の出身地域と卒業生の就職地域の両成分が、イメージを大きく変える要因と判断されよう。両者の中でも、出身地域の影響力は、就職地域の影響力を上まわるものといえることができる。

IV-3 考察とまとめ

1 鳥取大学が果してきた機能

① 入学者について

①学部の特徴であろうが、教育学部を除き女子の入学者は非常に少ない。教育学部では、昭和32・34年あたりから、4年制学部への入学者が急激に増加してきている。このことは、鳥取県内の女子高校生の高等教育需要に対しては、教育学部によってのみ対応されてきたということができる。学部構成の問題もあろうが、鳥取大学では、まだ女子の高等教育需要を十分な形で受容しえていないといえよう。一般に昭和40年までの入学者については、長男(長女)が多い。この傾向は、教育、農学部において強く、卒業年度による差はない。また、きょうだい数の多い中で、出生順位の早い第一子、第二子が多い。この点より、これまで長子を主要なインプットの供給源としていた「長子大学」の様相を持ってきていた。

②家庭(父親)の職業については、学部によって若干の異なりをみせるが、教育、農学部では、農林漁業、公務員、教員を父親に持つ者が多い。公務員のほとんどは地方公務員であって、流動性にとぼしい。医学部でも医者の子弟が多い。これらの職業は比較的「土地」に密着した、土着性の強いものである。父親・母親の学歴も一般に低く「高等教育第一世」が非常に多い。⁽⁸⁾

③こうみえてくると、入学者の家庭的、環境的背景は、また個人的属性は、生れ育った土地を無視できない、むしろ、そこに埋没したような要因を持つものということができる。ここより、鳥取大学へインプットされた学生は、出身地域に広狭はあっても、いずれは再び出身、生育地に誘引される性格のものであった。このような土着性の強い成分が鳥取大学の主要な供給源であった。このことは、新制国立大学のひとつとして発足した当初から、鳥取大学に期待された、教育機会の地域社会への開放が、かなり十分な形で機能していたと判断できよう。ただ、インプットは、ある程度偏った性格と背景を持った者であったとしても。

④このような属性から、入学者個人の持つ条件にも特色がある。新卒者が圧倒的に多く、鳥取大学を第一志望としていた者が多く、他大学受験者も少なかった。もっとも、年次が新しくなるにつれて、第一志望率の減少、他大学受験率の上昇はみられるが、この調査の対象者においては顕著なものではない。

⑤大学進学動機についても、「学力や適性」という個人的条件とともに、「地理的条件や経済的条件」という環境・背景的側面が比較的多く考慮されていた。このことは、地元にも近県に国立大学のあることが、高等教育への需要を強く惹起していたことの「あかし」となる。この面からみれば、遠隔地の大学に進学させえない家の子弟にとって、価値の高い高等教育機会であったろう。鳥取県出身の男子で、また、ある程度文学部の要素のあった教育学部中学校課程入学の女子で、「地理的条件」を考慮した者の多いことは、一方では、「親許において勉学を」という親たちの意向をも、濃厚に感じとることができる。

(8) 本吉、陣内(6)は東京にある国立T工業大学(ここは全国から入学者を集め、国家的規模で人材の育成と供給を行なうことを目的とする大学)を対象にした調査で同じような資料を提示している。それによれば、父親の学歴は高く、高等教育第二世は32%に達している。また、父親の職業も農林業、公務員、教員といったものは非常に低率となっている。

② 卒業後の状況から

③鳥取県内には、教育学部を除き、高等教育卒業者に対する需要はそれほど大きくはない。したがって、卒業後の就職は、勢い県外に目を向けねばならない。前稿でも述べたように、卒業生中で県内に残留する者は、教育学部を除いて多くはない。教育学部卒業者の多数が、就職希望地として県内を志向していたのに、他の学部では、「特に希望する地域はなかった」とした者が多かった。こうした事情は、学部の性格とそれによる需要の大きさに対応するものだろう。県内出身者のかなりの数が県外に流出してゆく。現勤務地をみても、県内勤務者は、教育学部の60%が最高であって、農学部では21%にとどまる。現勤務地の範囲は、それでも、近畿・中国地方で、この範囲に80%を超える密度を示している。学部によって分布状況、地区別の密度は異なるとしても、比較的狭範囲であることがわかる。

④勤務先の業種からみると、教育学部では学校等の教育機関、医学部では医療機関、農学部では官公庁等が主である。このことから、教育学部、医学部は、教師と医師の養成を行ってきた学部であり、農学部は公務員養成の学部であったことがわかる。これら養成された人材は、近年になるにつれて、地元よりも県外へ多く送り出す機能を果すようになってきている。こうして、発足当初は、インプット、アウトプットともに地域に密着した大学・学部であったものが、次第にインプットの広域化、アウトプットの広域化時代を迎え、「経由大学」としての色彩を強めてきている。学部によって若干の時期のずれはあるとしても、いずれもこの方向に向かって変化しつつあるといえる。

③ 大学への評価から

出身大学・学部に対する卒業後の評価は、現在の職業生活（昇進や地位と獲得した知識・技術）からみた評価の側面と、もう一度の機会があったら、どの大学・学部をえらぶかという志向の側面とで把握してみた。

④職業生活上では、昇進や地位に関して、格別に不利だとする者が少なかったのは、大学にとって喜ばしいことであった。しかし、態度保留型の多かったことは、消極的に不利だと判断していることとも考えられよう。しかし、職業上の地位や昇進は、ほぼ個人的な問題に帰する。同じ大学卒であればあとは個人次第であろう。ただ、大学間に格差が問題となっている現在では、若干、どこの大学を卒業したかによって差は生じよう。その点をどのように評価するかが、上述の回答となったものであろう。獲得した知識・技術についても、他大学に行けばよかつたとする不利組は非常に少なかった。この点から、積極的に、鳥取大学が卒業生によって高く評価されていることはないとしても、かなりの好評であったとみることができる。

⑤志向の側面は、相互に重ならない部分はあるにしても、評価を別の側面から再把握することを意味する。もう一度の大学入学の機会に、出身大学・学部をえらぶのは、それだけ、出身大学に愛着と評価を持っているからであろう。出身大学をえらんだ者は各学部平均して20~30%であった。妥当な線ではなかろうか。全般に他大学をえらぶ者は多い。しかも、県外勤務者に他大学選択者が多いのは、現実に他大学出身者と行をともにし、また情報をえていることにもよろう。

鳥取大学選択者中他学部希望をみると、教育学部では、農、医、工の学部をねらい、農学部では医学部をねらう。医学部では同じ医学部をねらうことで、学部間の評価の差が指摘されているように思われる。一般に、他大学・他学部選択者では、鳥取大学より社会的評価の高い大学をあげ、鳥取大学にない学部、たとえば、法、経、文などがあげられている。

④ 鳥取大学のあり方について

③卒業生による出身大学のあり方についての意見は、直接に大学で教育をうけ、就職した者のそれであることによって、おもしろい形のイメージとしてうけとることができよう。もちろん、この問題については、卒業者のみならず、広く各層の意見もあわせて検討すべきであろう。これはあとの課題として残すことにする。ここでの大学のあり方は、出身学部を念頭においての希望と期待のあらわれであろう。それによれば、教育学部では、学生に関する部分（学校教育サイクルでのインプット→アウトプットのフロー）で、LLN型を示し、他の学部ではNNN型を示す。

④このような意見表示より、鳥取大学の今後のあり方として、人材養成の方向（アウトプット）において、かなりの脱地域化志向が期待されているとみてよい。ここに具体的イメージとしてえがきだされる大学像と機能は、教育学部では、㊦教育の機会の開放、提供は、地元住民子弟に優先的に行なわれる大学、㊧しかし、卒業後は、広く全国的規模で人材をアウトプットする大学、ということになる。その他の学部では、いずれの機能も、脱地域化を志向した大学ということになる。このようなイメージの裏側には、何よりもインプット成分の地域集中型か、拡散型かの、学部の事情の変化があり、鳥取県という高等教育卒の需要の過少という事情がある。したがって、ここで表明された大学の今後のあり方は、現実的な立場に立ったものだといえる。

⑤このような大学のあり方について、分析の要因としては複雑な、多様なものがある。女子に特に脱地域化志向が強いこと、勤務地が県外にあること、あるいは、出身地域が県外であり、また出身地から離れてゆくことが脱地域化志向を強めることなどの結果がだされた。最近のように需要の激減、県外への離村傾向の進行が、ますますイメージを変えて行くだろう。

⑥以上は、従来の大学の主要な対象と機能であった、学校教育サイクルでの問題であった。この面での鳥取大学の脱地域化現象は、なかばやむをえないことともうけとれる。つぎに、地域との関連部分である大学の果すべき社会的サービスについては、依然としてかなり地域志向的である。もちろん、出身地域および就職地域が鳥取県外である場合には、脱地域志向の意見を支持する方向に動いてゆく。これらを除く土着型、すなわち、県内出身で県内就職者では、かなりの地域志向的な傾向がうかがえる。ということは、地方国立大学としての鳥取大学は、地域との関連、いわゆる社会教育サイクルにおいては、地域住民から、今後とも地域志向的な機能を果すべく、期待されていると考えてよい。

2 いわゆる地域的機能について

① 前提

問題は二つに分割される。ひとつは学校教育サイクルにおける問題であり、ひとつは社会教育サイクルにおける問題である。

地域的機能という時、このことばの定義はむつかしい。一応ここでは、地域的機能を、大学所在の県と大学との相互関係においてみられる大学の姿、あるいは、大学と地域社会との相互の影響力の密度を指すものと仮定しておく。したがって、大学が、学校、社会両教育サイクルにおいて、大学所在地域および遠隔地域とのかかわりあいの均衡、ウェイトを問題とすることになる。

現象的には、最近までに、各学部とも徐々にインプットもアウトプットも脱地域化を進行させている。これをもって、機能を脱地域的なレベルのものと考えてよいだろうか。これが問題意識となる。

② 学校教育サイクルに関連して

④より地域的レベルで大学の機能を把握するためには、インプットとアウトプット、およびそのフローに焦点が合わされるべきであろう。このうち、インプットについての出身地域成分の拡散化、広域化は、そのまま脱地域化現象とみてよい。それはいわば大学がマーケットであり、ある程度大学側の恣意下にある。しかし、アウトプットにおける現象的な脱地域化は、大学の恣意下で生まれたものではない。いわば、大学は人材の売り手であって、それぞれのマーケットに送り出す。地元にな大きなマーケットがない場合には、やむをえず県外に出さざるをえない。このように考えると、アウトプットの脱地域化は、現象面だけではカタがつかない。

⑤現実に地方国立大学にみられる機能には、インプット→アウトプットの流れによって3つの型があるように思われる。それはまた、3つの地域的機能ともいってよい。すなわち、①A型： $I(l) \rightarrow O(l)$ 、②B型： $I(l) \rightarrow O(n)$ 、⁽⁹⁾ ③C型： $I(n) \rightarrow O(l)$ がそれである。

A型では、大学所在地域から人材を受容し、再びその地域へ人材を選元する。たとえば岡山大学のような場合である。⁽¹⁰⁾ここではほぼ完全な形で地域とのかかわりあいが生まれている。B型では、たとえば鳥取大学、山形大学、秋田大学、徳島大学等の場合である。従来とも、比較的多くの人材を大学所在地域から受容しながらも、アウトプットの大部分を県外に送り出している。ここではむしろ、地域の人材に教育機会を開放し、教育し、それを広く全国的な規模で各地域へ送りだす。これも、地域の実情にみあったローカルな機能なのではなかろうか。C型では、たとえば東京学芸大学のような場合である。ここでは、比較的広範な地域から人材を受容し、大学所在地域に流してゆく。これもひとつのローカルな機能であろう。これらは、大学の置かれている地域の過疎、過密という条件および、高等教育卒需要の多少によるちがいでだけではなかろうか。

③B型については、アウトプットの広域拡散化に応じて問題が起る。それは、アウトプットの広域拡散化に内在するB型大学のイメージの拡散化であり流布である。これが次第にインプットの拡散化に対応してくる。ということは、結果的に地域的な側面でのインプットの広域化を惹起する。それは、B型→B'型化への道程である。すなわちB'型： $I(n) \rightarrow O(n)$ となるのである。このことによって、教育機会はローカルな期待を受容するウェイトを減ずる。いわば、ローカルな期待を次第に空洞化するドーナツ化現象を招来するであろう。

④鳥取大学においては、このB型→B'型への移行が急速にきつつある。医学部ではかなりC型的であるとしても、農学部はすでに、本調査の対象となった卒業年次でB型→B'型に移行している。教育学部も、対象者においてはまだA型→B型への移行をはじめた時期であった。しかし、最近のようなインプットの広域拡散化は、B型の時期を急速に縮めて、農学部と同じB'型に移行しようとする形勢にある。卒業者の大学のあり方に関するイメージは、このような状況によく対応している。そこで、鳥取大学は、望むと望まざるとにかかわらず、地域の期待の空洞化を問題としながらも、B型ないしB'型の地域的機能を果すべく作動しているといえることができる。

③ 社会教育サイクルに関連して

①地域的機能に関連するもうひとつの側面は、社会教育サイクルの問題である。ここでは、地方

(9) $I(l)$ はローカルな範囲からのインプットを示し、 $I(n)$ は非ローカルな範囲からのインプットを示す。 $O(l)$ 、 $O(n)$ はともにローカルな範囲および非ローカルな範囲へのアウトプットを示す。ただし、 (l) 、 (n) はそれぞれ $l:n$ のウェイト差による。

(10) 参考文献(5)を参照。

国立大学にはより強く地域社会の期待を受容するものでなければならぬことが期待されている。このサイクルでは、学校教育サイクルとは異なった形で、インプットもアウトプットもローカルなレベルでの機能が果されるべきである。したがって、前述のローカルな機能型ではA型が望まれる。卒業生たちのイメージをみると、出身にL地域成分を持つ土着型、離村型の卒業生から、A型の機能を果すべきとする期待が述べられていた。この点については、A型の機能がかなり十分な形で保持されているはずである。すでにこの側面についての一部の分析を、別の機会に発表しておいた。⁽¹¹⁾ この資料は、単にひとつの特殊な問題に限られているが、今後に行なわれる研究・調査によって十分な形に補完されるはずである。

⑥ともあれ、鳥取大学においては、学校教育サイクルと社会教育サイクルとの間に、同じローカル機能とはいえ、異なった方向性を持つ二つの姿が生じている。このバランスをどのように考え、どのように融合してゆくかは、大学の今後の課題であろう。しかし、そのままですますわけにはいくまい。現象的には、学校教育サイクルは脱地域化の進行とうけとられている。これに対し、すでに一部から、県内住民子弟への教育機会の優先開放は考えられないかとの声があがっている。たてまえとして、この要求を受容することには困難さがある。その補完として、社会教育サイクルにおいて、これまでより強度の関連を持つ方策を考え出してもよいことではないのだろうか。⁽¹²⁾

参 考 文 献

1. 池田秀男：徳島大学卒業生の動向に関する追跡調査<中間報告>，1971
2. 後藤誠也：鳥取大学の諸問題 (1) (鳥取大学教育学部研究報告 (教育科学)，第13巻1号)，1971，pp 213—230
3. 後藤誠也：鳥取大学の諸問題 (2) (鳥取大学教育学部研究報告 (教育科学)，第13巻2号)，1971，pp 113—126
4. 佐藤守他：戦後高等教育体制の地域的構造と機能に関する実証的研究—秋田大学の場合— (秋田大学教育学部研究紀要，第22集)，1972，pp 1—64
5. 後藤誠也，木原孝博：地域社会と大学 (「教育社会学研究」第26集)，1971，pp 17—37
6. 本吉修二，陣内靖彦：技術社会における大学の社会的機能 (「教育社会学研究」第26集)，1971，pp 104—121
7. 高等教育研究会 (清水義弘他)：国立大学の地域的機能に関する研究 (日本教育社会学会第22回大会発表要旨集録)，1970，pp 1—14
8. 高等教育研究会 (清水義弘他)：地方国立大学の地域的機能に関する比較研究—人材供給機能について— (日本教育社会学会第23回大会発表要旨集録)，1971，pp 16—34，148—161

(11) 大学の教官の地域へのサービス活動について、超ローカル的な色彩を述べておいた。参考文献(5)を参照。

(12) 高等教育研究会で行なった、昭和46年度科研費による総合研究の第二年度にあたる研究「大学教育に関する意見調査」にも、一部関連した項目がある。追ってこの資料を公表したい。

